

論 文

雁行型経済発展論・再検討

小 島 清

I 問 題

わが恩師赤松要博士が1930年代半に創唱された「雁行型経済発展論」或いは略して「雁行形態論」が、過去15年の間に、日本のみならずアジア太平洋諸国において、学会、政府、ビジネスさらにマスコミを通じて、きわめて有名になり、高く評価され、ポピュラーに活用されるようになった。いわば「雁行型発展」, flying geese pattern of development, 或いはflying geese modelという言葉が一人歩きするようになった。これは故赤松要博士（1896～1974）とその弟子どもにとって光栄でありまことに嬉しいことである。

だがかかる言葉の一人歩きは、雁行形態論の赤松オリジナルはどんなものか、その中核的理論は何であるか、またかくもポピュラーになったのは何故であるか、などの疑問を素通りしている。これらの問題を再検討しようというのが、本稿の最初のねらいであった。

赤松オリジナルの力点は、後発工業国がいかにして先進国に追いつくかのcatching-up processを、製品の輸入—生産—輸出という生産の能率化（雁行基本型）と産業構造を多様化し高度化することによって明らかにすることにおかれていた。この追いつき過程を理論的に精密化する必要がある。さらに一つ一つの産業が追いつきに成功した後は、経済全体は貿易拡大、海外直接投資進出など対外経済活動を宏めるのがよい。それが雁行型発展の国際伝播をひきおこし、地域的経済統合を促進する。こういった赤松オリジナルでは残された雁行形態論の重要な側面をモデル化し、できれば世界一流の経済発展論にまで仕立て上げたい。それは赤松博士の遺された意志でもある。これをねらって博士の弟子ども、ことに私（小島清）がいくたの努力を重ねてきた。その諸成果の整理・体系化が本稿で試みられている。それ故、潜越であるが、「雁行型経済

発展の赤松・小島モデル」と敢えて称することにしたい。

そこで第Ⅱ節では、赤松オリジナルを7つの引用に要約して示している。すなわち(1)新産業は輸入—生産—輸出という雁行基本型を経て成長する。(2)消費財から生産財へ、或いは粗製品から精巧品へとといった雁行変型(或いは副次型)が生ずる。(3)後発工業国のcatching-up processを明らかにするのが雁行形態論の特徴である。(4)輸出が輸入を上回るようになる時期に、その産業のキャッチ・アップが一応完了したとみなしうる。(5)キャッチ・アップしてから対外進出をどうしてよいかを究明せねばならないが、それは今後の課題である。これらの命題が明言されている。また第Ⅱ節で初期雁行形態論に対する内外の多数の反響があげられている。

雁行形態論は赤松博士による2つの英語論文の発表(1961, 1962)によって世界的に評価をうけるようになったが、ハーバード大学のVernon教授のProduct Cycle論が出現(1966)したので、両者の優劣・異同が問われ、雁行形態論の理論構築の要請が高まった。私は、雁行型産業発展論はcatching-up product cycleであると特色づけた。

赤松オリジナルは明確・精密にすべき諸命題と残された課題とを多数含んでいる。第Ⅲ節では、弟子や関心者により次のような雁行形態論の第1次展開が果たされたことを明らかにする。すなわち第1に赤松博士をはじめ門下生たちによって、雁行基本型と変型の実証研究が多数行われ、羊毛産業、綿工業、鉄鋼業、電産機、自動車産業などにつき産業内多様化を描き出している。また韓国やタイなど外国についても雁行型の実証検出が試みられた。

第2に、赤松オリジナルでは近代経済学の手法による雁行形態論(基本型と変型)の理論化は果たされていない。そういうモデル化の努力が小島によって試みられた。資本蓄積(ならびに学習効果)の進展につれ、一産業の能率化・輸出化が果たされ、さらに一産業からより高度な産業(大きいカテゴリーで見た産業分類での)へと発展段階的移行つまり産業構造の多様化・高度化が達成できるとする追い上げ工業化モデルである。かかる「能率化・多様化構造変動」モデルが雁行型経済発展の第一の基礎理論になるのである。これは赤松オリジナルの雁行基本型と変型を理論化したものに他ならない。

優秀廉価な外国品が輸入され、国内需要が十分な規模に拡大すると国内生産が始められる。これが雁行型産業発展の第1段階の輸入代替期である。次いで

この新産業の能率化がはかられ輸出が始まりやがて輸入を上回るに至る。これが第2段階の輸出化期である。ここでは輸入代替と輸出化は直結している。輸出競争力を持ち得ない産業は不実幼稚産業であり放棄されるべきである。第1、第2段階によってキャッチ・アップ・プロセスつまり雁行基本型は成功裡に完了する。そして経済は輸出、直接投資といった対外進出の第3段階に前進するのである。

もとより大範疇の産業の中で、次つぎに製品の多様化が行われる。だが労働集約的経工業から資本集約的な重化学工業へ、さらに資本知識集約的な機械産業へというように、大分類産業について産業構造の多様化・高度化が生ずること（雁行変型）が重要である。こうして国ごとの発展段階差に応じて、国（地域）別、産業別の順次的な雁行の国際的伝播が生ずることになる。この国際伝播プロセスが第4節で吟味される。

大来佐武郎博士が1985年に、戦後日本が雁行型産業発展に成功し、それが韓国などNIESに、次いでASEAN諸国にさらに中国にと伝播したことを、アジア太平洋諸国にデビューされた。この喧伝によって、雁行型発展論は一躍世界的に有名になり、「雁行型」という言葉が一人歩きするようになった。ただその対象は雁行形態論の全容ではなく、国際的伝播の局面に限られていたことに注意したい。

第4節では続いて、雁行型発展の国際的伝播の担い手が海外直接投資（FDI）であり、それによるホスト国での産業構造の高度化と能率化が貿易拡大と成長をもたらすメカニズムが究明される。そして「順貿易志向的海外直接投資—PROT-FDI—」なる雁行形態論の第2基礎理論が提示される。それは動態的比較優位原理に従って、先導国は比較優位を弱めてきた産業（Xとせよ—輸出化に成功したY産業ではなく—）から直接投資進出をし、ホスト国でその産業を能率化して比較優位を強めるようにするのである。ホスト国では輸出主導成長が始動拡大することになる。先導国はより高度な新産業（Yとせよ）を拡大し、原材料や資本財（一括して中間財）の生産と輸出を拡大できる。こうして双方国での貿易拡大と成長との調和的・相乗効果が生ずる。

経済発展段階差に照応して、相手国別に、また産業別に順次「順貿易志向的海外直接投資」を推進していくならば、「海外直接投資前線の拡張」が生じ、雁行型産業発展の調和的国際伝播がもたらされるのである。

ホスト国が直接投資を導入して比較優位を強め輸出できるようになった産業(X)については、投資国とホスト国との間に、細別商品(或いは差別化商品ないし隙間需要)ごとに産業内水平分業(小島の言う合意的国際分業—第Ⅲ節で解説した—)を実現することが望ましい。

こうして東アジア地域における国際分業や地域統合の在り方が構想できるようになる。それは結局動態的比較優位原理に従った、市場の力による(market driven)多国籍企業の戦略に依存するということになる。

第Ⅴ節において、雁行型発展論が公的にもジャーナリスティックにも広い関心をよびおこし、高い評価を得るようになったことが報告される。国際的伝播の実証的支持も増えてきた。クルーグマンによるアジア経済の奇跡的發展への警告と、サックスらによる雁行型発展に基づく反論があげられる。多国籍企業の直接投資に依存する経済発展は「見せかけの発展」しかもたらさないと従属理論による批判も検討される。1997年7月の通貨・金融危機を契機に、雁行型発展論の見直しが必要になってきたが、これについては稿をあらためて論ずることにする。

最後に第Ⅵ節で、理論的命題を要約するとともに、残された研究課題について触れることにする。

Ⅱ 雁行型経済発展論・赤松オリジナル

赤松要博士(1896—1974年)が雁行形態論を創唱された第1論文は「吾国羊毛工業品の貿易趨勢」名古屋高商・商業経済論叢第13巻上冊(1935年7月)であった。詳細な実証研究の結果を踏まえて、次の結論に達している(同論文、p. 210)。

赤松第①引用

しかして、すべて一国内に生産が振興しきたることは、多くの場合、当該商品の輸入増加の刺激によるものである。最も多く輸入される完成品、半製品の生産事業に向って資本が集中し、生産活動が興りきたることは、条件のゆるす限りきわめて当然である。即ち輸入品の殺到とともに、やがて国内産業がおこってこれを防遏せんとするのである。かくしてこの産業が国内に発展しきたるときは、またやがて輸出産業に転換するにいたる。モスリンは比較的はやく、かかる輸入、生産、輸出の各段階を次ぎ次ぎに

経過したのであった。かような理由によって、吾々は一産業における輸入、生産及び輸出の雁行的発展を定式化しうるのであろう。まさに羊毛工業においては、少くともモスリン、ラシヤ・セルヂス、毛糸の3者は彼等の間に前後の雁行関係があるとともに、その各の輸入、生産、輸出においてまた雁行的発展をなすのである。従って3つの羊毛工業品は輸入、生産、輸出の各段階を雁行的に通過し、歴史的には3つの系列よりなる3つの雁行形態として現われるのである。

ここには2種の雁行的発展が一緒に述べられている。1つは、後に変型或いは副次型と呼ぶようになったものであるが、輸入額が品種的に多様化し、モスリン、ラシヤ・セルヂス、毛糸というように次つぎに「雁行列をなして」変化したことが示される。もう1つは、同種の雁行列がタイムラグをおいて生産額に、さらに輸出額にあらわれるのである。各品種別に、或は羊毛工業全体として、「輸入→生産→輸出」という雁行的発展が見出される。これを後に基本型と名づけたのである。

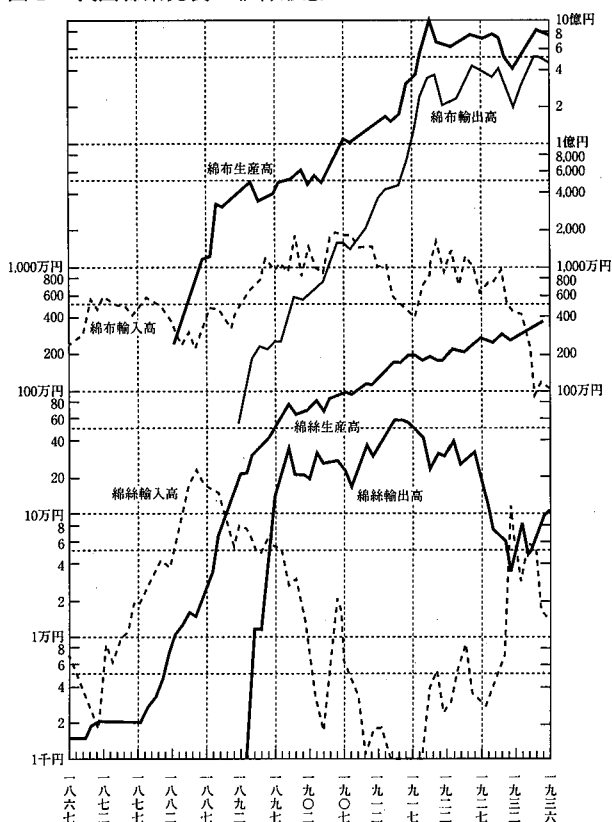
同論文p. 209の第三図は、輸入額の3つの雁行列を上段に、生産額のそれを中段に、さらに輸出額のそれを下段に描くという表示方法をとっている。それはいささかわかりにくい。各品種について輸入—生産—輸出の基本型雁行を描いた方が理解し易い。それはここに図1として引用する赤松第2論文に示された「我国綿業発展の雁行形態」である。

赤松博士の第2論文「吾国経済発展の綜合弁証法」は名古屋高商・商業経済論叢第50巻上冊（1937年7月）（pp. 179-210）に発表された。その前半は「吾国の経済発展」を博士独特の「綜合弁証法」の論理によって把握すべく、その方法論の若干の解説が試みられている。この解説は未完成であるとしてカットし、後半の実証研究（図1としてここに転載した綿布、綿糸、それに紡織機、機械器具の4品種に関する輸入—生産—輸出の雁行形態図）だけが、博士の主著『経済新秩序の形成原理』理想社、1945の第3章「新興国産業発展の雁行形態」（pp. 299-314）として取上げられている。その結論的要約を引用しておく。

赤松第②引用

- (1)（我国産業の）「発展段階を概括するときは、第1期、完成品輸入時代、第2期、自己生産の勃興と完成品輸入の減退時代、第3期、自己生産の

図1 我国綿業発展の雁行形態



出所：赤松要「吾国経済発展の総合弁証法」名古屋高商・商業経済論叢 第15巻上冊 (1937. 7), p. 200。
 赤松要『経済新秩序の形成原理』理想社, 1945, p. 303。

輸出産業化時代とすることができる。これはわれわれが産業発展の雁行形態と名づけているものであって、輸入の次に生産、生産の次に輸出が時を隔ててつぎつぎに興りきたっているからである。

- (2) 「この発展段階について、さらに考察を進めると、第1期の完成品の輸入は主として完成消費財の輸入であり、第2期の自己生産の勃興は原料品の輸入とともに生産機械器具の輸入を伴うのである。第3期の輸出産業化の時代は——生産手段は原料を含むが、ここには主として完成生

産手段たる機械等を意味する——の自己生産を確立しているのである。さらにまた輸入は完成品よりも半製品、原料品へ移行する。但し輸入完成品の減退はその内の粗製品より始まり、精製品はながく残留する。自己生産は半製品、粗製品より完成品、精製品へ、従って輸出はまた半製品、粗製品より完成品、精製品への傾向を伴うのである。」

(赤松要『経済新秩序の形成原理』理想社、1945年、pp. 299-300)。

上の第(1)パラグラフが雁行形態の基本型を、第(2)パラグラフがその副次型を指摘しているわけである。

赤松博士は名古屋高商から東京商科大学(現一橋大学)へ移られて(1939年)から、雁行形態論に関する第3論文を発表された。「わが国産業の雁行形態——機械器具工業について——」一橋論叢 36巻5号(1956年11月)これである。機械器具工業(これは現在の分類の機械類に相当し非常に広汎な業種を含む)についての実証研究が追加されるとともに、雁行形態論についての概念規定ないし問題点がいくつか明確にされてきた。

赤松第③引用

- (1)「ここに産業発展の雁行形態というのはいくつかの意味をもつのであるが、一つの共通的な意味は後進産業国あるいは新興産業国の産業が先進産業国の産業を摂取し、それを追跡しつつ成長発展するばあい一般的に成立する発展法則を指すのである。」(p. 68)。

つまり雁行形態論はcatching-up(追いかけ)の理論である、と定義されている。

- (2)「構造変動をともしなう産業発展の段階が時期のずれにおいてつぎつぎにおこる状態を産業発展の雁行形態とよぶ。……輸入、生産、輸出の三段階が雁行形態の基本形態ともいふべきものである。……雁行形態の基本型を中核として種々の変型が考えられる。その一つは消費財と異った生産財についての雁行的発展である。……消費財についても生産財についても……雁行的発展は粗製品についてまずおこり、つぎつぎに精巧品に向って上ってゆくのである」(pp. 69-70)。

ここに雁行形態の基本型と変型(後に副次型とも呼ばれるようになった)という規定が打ち出された。

- (3)「さいごに、最も重要な雁行形態の一は後進諸国の発展段階がそれぞれ

れ異なることによって一つの産業のそれぞれの国における雁行的発展が時期のずれにおいてつぎつぎに現われてくることである。たとえば日本が綿工業においてその雁行的発展を完了したとき、インドの綿工業は雁行形態の第2段階にあることが可能であるし、当時の支那においてはまだ第1段階にあったことが実証されるかも知れない。

ここにおいて比較的先進の産業国の雁行形態には第4段階として当該産業の輸出並に生産の低下並にすでにネグリジブルとなっていた輸入が再び増大することがおこりうる。たとえば日本、インド、香港などからイギリスに向って粗布が輸出されるごときである。」

- (4) 「かくしてたとえば消費財産業が後進諸国におこりきたるときは比較的先進の諸国は消費財の輸出を後進諸国にまかせ、自からは生産財、あるいは精巧品の輸出に特化する傾向があらわれ、製造工業においても国際分業化がおこりうるのである。諸国産業の雁行形態が諸国において重なり合うことなく、時間の隔りにおいて雁行的であるときに国際分業は順調に行われうるのである。」(p. 71)。

ここに雁行形態の国際的伝播とそれが生み出す国際分業の変化(赤松博士の「世界経済の異質化と同質化」という問題)が浮上してくるのである。

その後、赤松要博士は国際経済学研究の集大成『世界経済論』国元書房、1965を公刊され、その第10章として「低開発国経済の雁行的発展」を収録された¹⁾。また次の二つの英文を発表し、雁行形態論を世界に向けて提唱された。これに対しいくつかの海外から高い評価が得られ²⁾、博士を勇気づけた。

Kaname Akamatsu, "A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 86 (1961) Heft 2, pp. 196-217.

Ditto, "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," The Institute of Asian Economic Affairs (アジア研), *The Developing Economies*, Preliminary Issue No. 1, March-August 1962, pp. 3-25.

これからやや遅れてハーヴァード大学のRaymond Vernon (1966) によってProduct Life Cycle (PLC or PC) 論が提起され有名になった。赤松雁行形態論(それは1935年の古きに提唱されたものだが)との比較が課題となるに至った(後述)。

さらに赤松博士の還暦(1956年)や一橋大学退官(1960年)を記念して同学

者や後継者による赤松体系の拡充が推進され、次の二著が出版された³⁾。

赤松要博士還暦記念論集刊行会（代表小島清）編『経済政策と国際貿易』春秋社、1958、pp. 532。

世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』至誠堂、1972、pp. 528。

これらの経緯をふまえて赤松博士自ら雁行形態論をまとめられたのが、赤松要『金匱貨と国際経済』東洋経済新報社、1974、pp. 222の第6章「新興国産業発展の雁行形態」である。主要な論点は既にかかげた3つの引用と同じであるが、次が追加されている。

赤松第④引用

「雁行形態と名づけたのは、秋の月夜に雁が列をなして飛んでゆくとき、山形の列をなし、その列が2つ3つ交錯して飛んでゆくようなイメージが、わたくしにあったためである。英文ではWild Geese Flying Patternと書き雁が秋に北方から飛んでくるときV字形の逆の形をとると説明した。」（赤松要『金匱貨と国際経済』p. 74）

Vernonのproduct life cycle論は、先進国が新製品の開発に成功し、生産方法が標準化された後、開発途上国へ海外直接投資を通じて生産を移植すると言うものである。先導国の内生的技術革新に基づくもので、赤松博士の言われるように「先進国からみた雁行形態」（『金匱貨……』p. 156）と言ってよい。これに対し赤松雁行形態論は後発国の輸入技術（borrowed technology）による追い上げ過程において発生するproduct cycleである。それ故小島はcatching-up product cycleと名づけた（Kojima 1978, p. 65）。それを赤松博士は「これならばプロダクト・サイクルを知っている人には理解しやすい言葉かと思われる」（『金匱貨……』p. 174）と受けいれている。

赤松雁行形態の発展を成功させ、或る段階にまで到達するとcatching-upを卒業し、ヴァーノンの自生的life cycleに転換していくということになるのであろうか。とにかく追上げをなしとげた後はどうすべきかという問題⁴⁾に当面することになる。この問題に関連し、

赤松第⑤引用

雁行形態の「第1期は輸入の増加率をもっとも急速な時期、第2期は生産、次いで輸出の増加率が輸入増加率を超ゆる時期、この時期においては輸入は増加しながらその増加率は遞減的である。第3期は生産と輸出は増

加をつづけながら輸入は減少傾向をとる時期である。しかして輸出が輸入を超ゆるのは第2期においてもおこることはあるが、多くのばあい第3期においておこり、この第3期において雁行形態は一応の完了に達するのである。」

(一橋論叢, 1956. 11, p. 76)

つまり輸出が輸入を上回り、財別出超に転ずる時期を一つの雁行形態追上げの完了(卒業)とみるのである。

赤松第⑥引用

「わが国産業はかくしてヨーロッパはやアメリカにおける工業の高度化を追跡しその高度水準に接近したのである。今後、わが国が新たな産業革新を外国から導入するのでなく、国内において始発し、産業発展の始発的動因を輸入から国内における独自の産業革新に切替えるか否かは重大な問題として残されている。いずれにしてもこの発展の道はドイツやアメリカがかつてイギリスを追跡しつつたどったのと同じ道である。」(『金廃貨……』 p. 173)

或る製品についての一つの雁行形態が完了した後にはどうするかについては、その自国生産を縮小し、今やより低廉になった開発途上国からの輸入に転ずるという道がある。雁行形態の第4段階として輸入が再び増大することになる(既載 赤松第③引用の(3))。かくてヴァーノンらの海外直接投資(FDI)が投資国と受資国双方の経済発展を促進するメカニズムとして登場してくることになる。

ここに赤松博士の遺稿である、世界経済評論1975年2月号p. 3の巻頭言「海外投資の雁行形態論」が登場してくる。

赤松第⑦引用

雁行形態という名称は、詩的にすぎて経済理論としては難解というべきかも知れない。しかしこれは1935年に発表した私の実証的研究で、発展途上国にあった日本の経済が先進国からの輸入(M)に始発されて生産(P)をおこし、それがやがて輸出(X)にまで発展したこと、またそれが消費財産業から資本財産業へと上昇していることを証明したのである。

それから約30年後にアメリカのハーバード大学の学者たちがプロダクトサイクル論を発表した。先進国の輸出(X)が外国生産(P_i)をよびおこ

し、ついには逆輸入（M'）することになるというのである。これが多国籍企業の本国への逆輸出を意味するものである。この両論は後進国と先進国とからみた同一の貿易パターンのうらはらの変化である。

ところが貿易から投資への変化で、アメリカは革新的な資本集約産業を外国に投資するが、日本は初め労働集約産業を後進国に投資し、それが次第に資本集約的産業に高度化しつつあるようだ。プロダクトサイクルでは投資はその革新産業で行われ、サイクル的系列はない。やがてそれがアメリカに逆輸入される傾向にあり、現在のアメリカ不況の一原因でもある。

日本からの投資は、初め紡績業のような労働集約産業から機械類の資本集約産業に、また粗製品産業から精製品産業に上昇する傾向があり、投資の雁行形態が形成されつつある。しかし問題はアメリカと同様、日本も、繊維品について、電気器具について、後進国から追い上げられる傾向があり、日本の不況の重要な原因となっている。これは結局、技術水準は後進国でも日本とあまりかわらないが労働賃金が安いために日本に逆輸入されることになっているようだ。その点ではアメリカも日本も同じ悩みをもっている。

どうしたらよいか。日本産業がより一層の精製品に上昇し、知識産業といわれるような超重化学工業に発展し、そこに日本の雇用を吸収するべきであろう。要するに、貿易でも投資でも今や輸入からでなく、自身の創造によって雁行的発展を無限に進行せしめることだ。

これは雁行型発展に成功した産業のその後の対外活動に関する示唆多き発言であるが、精密化しなければならない問題を沢山含んでいる。

Ⅲ 雁行形態論の第1次展開

1960年代と1970年代にかけて、赤松博士の直接・間接の弟子どもによって、赤松オリジナルの整備と発展がはかられた。雁行形態の基本型と変型（副次型）に関するものを第1次展開として本節で検討する。雁行型発展の国際的伝播の局面を第2次展開として次節で取上げたい。雁行型産業発展の実証研究はかなり進んだが、理論的モデル化は遅々としていた。

〈雁行型産業発展の実証研究〉

赤松博士自らは次の実証研究を行われた。

- (1) 羊毛工業について、モスリン、ラシヤ・セルヂス、毛糸の各品種について、輸入—生産—輸出という雁行型が見出される。と同時に時の遅れを伴って羊毛工業品種の多様化が見出される。
- (2) 綿業について、綿布、綿糸と、紡績機について同様な検証がなされる。機械器具まで含めたがそれは行きすぎであったかもしれない。

そこで(3)機械器具工業について、紡績機械、自転車、電気機械の三種を取上げ同様な実証分析を果たした。

いずれも特定産業（産業の範囲を規定するのはむづかしいが割に小さいカテゴリー）のいくつかの品種について、雁行形態の基本型が見出されることが主目標であった。と同時に特定産業内の生産品種の多様化という雁行形態の変型（ないし副次型）が見出された。つまり「産業内多様化雁行形態」が検証された。生産品種の高級化というケースと、完成品から原材料さらにその生産手段たる機械の生産というような生産プロセスの高度化のケースとが含まれる。この後者が産業の自己生産回帰として赤松博士の弁証法による分析の対象になったのである。

私（小島）は、雁行形態の基本型を「生産の能率化」、変型を「生産の多様化・高度化」と定義するようになった（後述）。もっと大きな産業カテゴリー（例えば繊維産業、重化学工業、機械産業といった）について国民経済全体の産業構造の多様化・高度化が論究されねばならない。これに先の雁行形態の変型の論理がそのまま適用できるであろうか。残念ながら実証研究は「産業内多様化雁行形態」の発見に止まっていた。

雁行形態の実証研究に没頭されたのは松浦茂治博士である。その成果は次の三著にまとめられている。松浦茂治（1975, 1983, 1994）。赤松博士の実証は明治開国から1920年代半までの日本近代産業の創成期についてのパイオニア的分析として意義があった。松浦博士は最近年まで分析を延長している。分析対象の産業も広汎に及んでいる。消費財産業として最も早く勃興した繊維産業を、絹、綿、毛、化繊、合繊といった順序で、各々につき糸と織物の雁行基本型を描き出している。次いで基礎生産財としての鉄鋼業の発展、その銑鉄と鋼材の雁行型が跡づけられる。さらに、1970年代から急速に成長した機械産業のうち電産機（コンピューターと集積回路IC.）と自動車が取上げられた。

日本についてだけでなく、先発のアメリカや欧州と、他方後発の韓国、台湾

についても雁行型発展を検出している。そうして産業の catching-up process だけでなく、成熟し停滞ないし衰退過程に入った局面をも究明しようとしている。実にたんねんに統計資料の収集を行った雁行形態論による業界発展史であって、松浦博士の貢献は輝かしいものがある。

私（小島）による日本鉄鋼業の実証研究がある（小島清1963, 1972）。日本鉄鋼業がレール、形鋼、棒鋼、鋼板といった基礎的製品から、鋼管、線材、ブリキなどに、さらに特殊鋼、帯鋼といった高級品にと、産業内多様化雁行的発展を成功させてきたことが描き出される。これに対応して鉄鋼の輸出市場が近隣諸国から次第に遠隔の開発途上国に、ついには北米、オーストラリアといった先進国にまで拡張していった（輸出前線拡張）ことが検出されている。

私の博士論文『日本貿易と経済発展』（小島清, 1958a）は全篇10章を通じて「雁行形態的経済発展説」（序 p.3）による日本貿易発展の実証であった。わが弟子山澤逸平の博士論文『日本の経済発展と国際分業』（山澤逸平1984, 英文1990）はいっそうリファインされた雁行形態論そのものであると評してよい。ことに第4章で繊維産業、第5章で鉄鋼業の雁行形態的發展を詳しく分析し、第10章で発展途上国（タイ）における雁行形態的産業発展を実証し日本モデルの適用可能性を検討している。

雁行の基本型において、生産/内需（S/D）比率（ただし内需＝生産＋輸入－輸出）が1に達した時は、輸出/輸入（X/M）比率も1になる。それが或財について輸入代替生産を経て自給に達し、輸出入の均衡するcatching-up完了の重要な転換点である。それ以後は出超に転ずることができる。山澤はこの生産/内需比率を有効に活用する。そしてこの生産/内需比率の山型カーブがアメリカ→日本→NICS→ASEANというように国際的に伝播するという図を示している（山澤逸平1988, p.58）。

赤松博士の一橋外での後継者に（現明治大学教授）毛馬内勇士がある。赤松経済学をめぐる多数の論稿を発表しているが「雁行形態の国際比較—韓国工業の雁行形態的發展—」（毛馬内勇士 1972）が最も充実している。韓国のような日本より一段と工業化の遅れた国において、戦前（植民地時代）と戦後とで、雁行形態がどのようにあらわれてきたか、日本の場合とどう違ってきたかを実証的に究明している。産業発展のcatching-up processとその完了後とで、輸入－生産－輸出の三曲線がいかなる位置関係にあるか、上り下りの傾向とその

変化率の相違とにより、非常に多くのケースが生ずる。諸ケースの比較から何らかの法則を見出したいとしている。また(毛馬内 1998. 1)のように、総合弁証法による赤松経済政策論の全体系を解明しようと試みている⁵⁾。

雁行形態論は赤松博士による2つの英語論文の発表(1961, 1962)によって世界的に評価を受けるようになった。さらにハーヴァード大学のR. Vernon教授によってProduct Cycle論が提唱(1966)されるに及んで両者の比較・異同・優劣の検討といった世界の関心がいっそう高まった。

〈雁行形態論の理論モデル〉

赤松要博士は、日本や新興工業化国の産業発展を彼の独特の総合弁証法の論理によって解明しようと努力してきた。その一番よい説明が次の引用であると思われる。

赤松第⑧引用

かかる産業発展の雁行形態は一つの弁証法的過程である。輸入完成品の増大は、ここに国民の購買力が集中するため、(在来)固有産業の低下、或は衰滅をきたす矛盾に逢着する。この矛盾を止揚せんとする力は、一つは固有産業における資本が利潤高き輸入品の製造業に自然的に流動してきたこと、並にこの動向を国家の経済政策が促進することに存する。かくして輸入完成品の増大は必ずやこれを否定する自己生産の興隆に転換せざるをえないのである。しかし自己生産の勃興は生産方法が確立することなくして起りえざるものであって、ここに生産手段の輸入を必然的に増加することとなるのである。生産手段によって産業の独立化、すなわち消費経済に対立する生産経済の確立が行わるるのである。生産手段が設定されない限り、生産は単に消費経済に結びついた家庭的自己生産であるか、或はこれに代る舶来品の輸入かである。かくして完成品の輸入を阻止するためには生産手段の輸入が必須的となり、これによって自己生産が確立せられる。始発的動因としての自己生産はそれが本質的動向をとる限り、国家的保護政策をよび起し、これに助長促進せられ、この始発的動因と促進的動因との総合は輸入を否定して自己生産を確立する。産業の反省的段階であり、産業の自立化である。

次にきたるものは生産手段の自己生産であって、この段階において、我国の地盤に適應せる機械器具などの発明改良が行われ、外来的生産手段の

矛盾、不適合性が除去せらるるにいたる（例えば我国の風土、職工などに適合するため、如何に機械の改良が行われたかを検せよ！）。この段階において輸出産業としての確立が完成せられる。これが自己生産にかかる生産要具によって自己生産が行わるる時代、産業の自己還帰の段階であり、我国産業の反省の反省であり理性化である。しかしただ原料品については、かような自己還帰は我国の本土だけでは行われ難い。我国としては原料国と工業国との基本的異質性を前提とせねばならず、産業の自己還帰とともに、いよいよ多くを外部より摂取せねばならない。

（名高商『商業経済論叢』1937. 7, pp. 198-99；『経済新秩序の形成原理』pp. 300-301）

以上の引用⑧は、赤松博士の総合弁証法から見れば十分な理論化であると言える。しかしそれは近代経済学の観点からする理論化、数学方程式システムによるフォーマライゼーション或いはモデル化とは程遠い。新古典学派の成長論とヘクシャー＝オリーンの要素賦存比率論（theory of factor proportion）を結びつけて雁行的産業発展の基本型（生産の能率化）と変型ないし副次型（生産の多様化）とを解明しようとしたのが、小島清（1958b）の論文「資本蓄積と国際分業—赤松博士‘産業発展の雁行形態’の一展開—」である。その要約はこうである。

先ず小島は、雁行的発展の基本形態（生産の能率化）も副次的形態（生産の多様化）も、一国の資本蓄積の進展、いいかえれば資本対労働賦存比率が高まることを軸として継起するとのモデルを提出した。すなわち、一産業の生産方法の改善、生産能率の向上、コストの低下は、資本蓄積が進み資本対労働比率が高まり、より資本集約的な生産方法に移ることによって可能になる。他方、所与の労働・資本価格比率の下で、X財よりもY財は、Y財よりもZ財はさらにいっそう、より資本集約的な生産方法をとるとしよう。そうであるならば資本蓄積が進み一国の資本・労働賦存比率が高まってはじめて、X財のほかにより資本集約的なY財も、さらにZ財も生産しうるに至る。つまり生産の多様化も資本蓄積の関数とみなしうる。こうして資本蓄積が進むにつれ、生産の能率化と多様化との二つが可能になる。しかし両者の間にはかなりの選択の余地が残されており、そこに興味ある国際分業の動態問題が発生する。すなわち、資本蓄積が進み資本・

労働賦存比率が高まるにつれ、第1に、労働・資本相対価格を低く抑えておけば、より資本集約的な財も生産できるように、生産の多様化をはかりうる。だが第2に、より資本集約的な財の国際競争力を高めるには、労働・資本相対価格を高め、生産の能率化をはからねばならない。第3に、労働・資本相対価格が高まると、より労働集約的な財の生産費は相対的に高まり、比較劣位に陥る。より有利な産業への転換か（構造調整の必要）海外直接投資進出かを求めざるをえなくなる。これらの選択に直面しつつ、生産の多様化と、多様化した各生産の能率化、さらには比較優位弱体化産業の海外直接投資進出をくり返していくのが、一国産業発展の動態なのである。

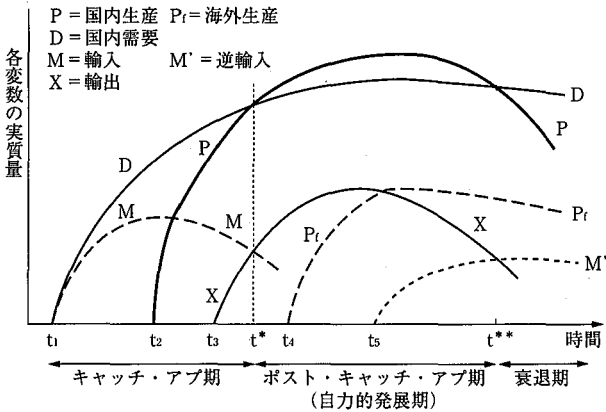
小島はそこで、N（農業）、X（軽工業）、Y（重化学工業）なる三産業の生産関係を仮説数字例で示し、日本経済が1900年頃以降、資本蓄積の進展につれ、第1段階—農業Nだけから先ず軽工業Xをもつように多様化しその生産性の向上（能率化）をはかり輸出ができるまでに育てた。第2段階一次の構造変動により重化学工業Yをもてるようにいっそう多様化・高度化し、その能率化をはかりつつあることを例示した。かかるモデルを*Economic Journal*（1960）に発表した。この資本蓄積と産業発展パターンというのが小島の重要な貢献の一つであり⁶⁾、「雁行形態論の赤松・小島モデル」が一步一步構築されていくことになった。

〈雁行基本型概念図〉

ヴァーノンのプロダクト・サイクル（PC）論との比較も念頭におきながら、図2として特定産業（繊維産業とせよ）の雁行基本型概念図を描いてみた。

特定商品についてまず輸入増加というカーブ（M）が描かれ、輸入が相当な量に達し、したがって国内に需要が植えつけられその量が国内生産に踏み切っても引き合うという規模に達すると、国内生産（P）が開始される。もとより国内生産の初期段階では一方関税その他によって外国の競争を阻止することと、他方、補助金や政府需要の保証といった幾多の保護育成措置が必要とされる。また外国の優れた技術の導入、外国の直接投資などが必要とされる。だが外国の優れた技術の習得が進み生産規模が拡大されるにつれ、コストは通減しやがて世界価格と同じあるいはそれ以下で生産できるようになる。そうなると輸入が減り、輸出（X）が開始されやがて急増するようになる。これがM（輸入）

図2 雁行基本型



→P (生産) →X (輸出) という三つのカーブが次つぎに生起する雁行形態であり、輸入代替から始まり輸出にまで進出していく後発工業国での先進国へのキャッチング・アップのプロセスなのである。

t^* 時点に達すると輸出 X が輸入 M と一致し、国内生産 P と国内需要 D （それは $P+M-X$ ）と同一になる。それまでの入超から出超に転じうることになる。ここまですキャッチ・アップ期と見てよい。オリジナル赤松雁行形態論はこのキャッチング・アップ・プロセスを究明することに力点がおかれていたため、私（小島）はこれをcatching-up product cycleとして外国にも紹介した（Kojima, 1978, p. 61 and p. 65）。

輸入が国内需要を開拓するという役割をもつとすることと、生産を拡大し、輸出できるように能率化するのが輸入技術（borrowed technology）に依存するとしたところに、雁行型発展すなわちCatching-up P.C. の特色がある。自国企業による自生的（genuine or endogenous）技術革新によって、生産と輸出が急増するとするのが、Vernonらの自生的プロダクト・サイクルである。オリジナル赤松雁行型発展論では、キャッチ・アップを成功裡に完成（或いは卒業）したポスト・キャッチ・アップ段階はいまだ十分な考察の範囲に入っていなかった。図2の t^* 時点を見ると生産と輸出が急増するVernonの自生的プロダクト・サイクルの新生期+成長期に相当することがわかる。雁行型発展でもキャッチ・アップを卒業し自力的発展に前進するためには自生的技術進歩が不可

欠である。こうして雁行型発展はキャッチ・アップ段階から自生的プロダクト・サイクルの段階へ進展していく。今や前者だけでなく両段階を含んだものを、雁行形態論は考察の対象にしていると、私は拡大解釈したい。

ポスト・キャッチ・アップ期の自力的発展が進むにつれ、このX産業の比較優位が弱まり輸出が困難に陥ると、海外直接投資 (FDI) 進出による海外生産 P_t が行われ、製品 (中間財も含まれるが、簡単のため最終財としておく) の一部が逆輸入 M' されることになる (後に詳論する)。 t^{**} 時点で $X=M'$ 、 $P=D$ となり、それ以降入超に転ずるのである。

さいきん (1980~1990両年代) の東アジア地域統合は、先発国 (日本) が図2のポスト・キャッチ・アップ期にあり、後続国 (NIEsついでASEAN4) がキャッチ・アップ期にあるという状況で進展している。そして後続国のうちの一部が、またいくつかの産業について部分的に、既にポスト・キャッチ・アップ段階に入っている。そういう複雑な関係において成長 (発展) の国際的伝播がうまく行われうるかどうかが、究明さるべき課題となっている。

〈生産の能率化：雁行形態の基本型〉

既述の生産の能率化 (雁行形態基本型) と多様化 (雁行形態変型) を説明するには、生産関数の技術革新による構造変動を検討しなければならない。かなり混み入った展開を必要とするので、その詳細は別稿⁷⁾にゆずり、ここでは要点のみ紹介しておこう。

次の一般的生産関係を措定する

$$Y(t) = F[K(t), L(t), A(t)] \dots\dots\dots(1)$$

ここで、 $Y(t)$ は t 期の産出量、 $K(t)$ は資本投入量、 $L(t)$ は労働投入量、そして $A(t)$ は技術知識水準を示すものとする。

資本と労働の投入増加につれ産出量は増加する。資本、労働はそれぞれの限界生産物 (或いは限界生産力) は正、しかし限界生産物は逓減する。規模に関して収穫はコンスタント (constant returns to scale) であるとする。生産関数(1)式のうち $A(t)$ を無視し、上の仮定を入れると、

$$y = f(k) \dots\dots\dots(2)$$

となる。ただし $y=Y/L$ (一人当り産出量)、 $k=K/L$ (資本労働投入比率或いは労働一人当り資本装備率) である。縦軸に y 、横軸に k をとる図を描けば、 $f(k)$ なる産出曲線は増加率が逓減する右上りの曲線になる。

さて問題は、何らかの原因に基づき技術水準 $A(t)$ が高まると、産出曲線 $f(k)$ が上方へ拡大する (shift up と言う) ことを究明したいのである。その一つは、各企業が行う R&D (研究開発) に基づく技術革新 (innovation) である。これが技術水準 $A(t)$ を大きくし、生産関数 $f(k)$ をシフト・アップさせる。

市場 (需要) の拡大に応じ、投資が増加され、より大規模生産の方式 (最小最適規模 MOS のより大きい superior な生産方式) が開発、採用される。労働者は生産経験を積むほどより能率的な技能を習得し生産性を高める。これが学習効果 (learning by doing) である。これは技術知識 (technological knowledge) $A(t)$ の増加であり、人的資本 (human capital) の蓄積である。パテントの増加もその一つの証拠である。こうして生産関数 $f(k)$ のシフト・アップが生ずる。

もう一つ、普及効果 (spill-over effect) が生ずる。各企業の技術知識は公共財 (public good) であって、他の企業に普及し、他の企業はゼロコストで利用できるものとする。つまり一たん開発されると技術知識はその産業の全企業に普及する。そうすると技術知識の蓄積と普及 ($A(t)$ の増加) に伴って、産業全体の生産性 $f(k)$ が高まる。これを「社会的規模経済の利益」の実現だと解してよい。これは各企業にとって内部経済ではなく、外部経済効果なのである。

以上のごとき生産関数 $f(k)$ のシフトアップが生産の能率化 (雁行形態の基本型) に他ならない。学習効果 + 普及効果が、私の強調する資本蓄積の進展と平行して促進されることは言うまでもない。資本蓄積 (K の増加) が進み、各企業の投資を通じてラーニング・バイ・ドゥイングが生ずる。知識の創出は投資の副産物である。物的資本の増加を試みる企業は、より効率的に生産する方法を同時に学習することになる。具体的には、企業の資本ストックの増加によって、それに相応する知識のストック $A(t)$ の上昇がもたらされる。かくて学習効果プラス普及効果は資本蓄積 (人的資本を含む) を促進し、 $k = K/L$ (資本労働比率) を高め、一人当たり産出高 (生産性) を向上させるのである。

こうして投資の長期的収穫逦減性は超克され、収穫不変ないし収穫増が実現されうる。そうして成長 (発展) が継続しうることになる。これが内生的成長の秘訣である。

〈サンクコスト・モデル〉

上述の生産関数を基礎にして、コスト (生産費) 分析を試みよう。「最小最

適規模 (MOS—minimum optimal scale—) 付き sunk cost (埋没費用) モデル」を用いる (小島清1994, p. 211 ff.)。

$$\text{総費用 } TC = c(x) = \begin{cases} a + b \cdot x & \text{if } x \leq x^* \\ (a/x^* + b)x & \text{if } x > x^* \end{cases} \quad \dots\dots\dots(3)$$

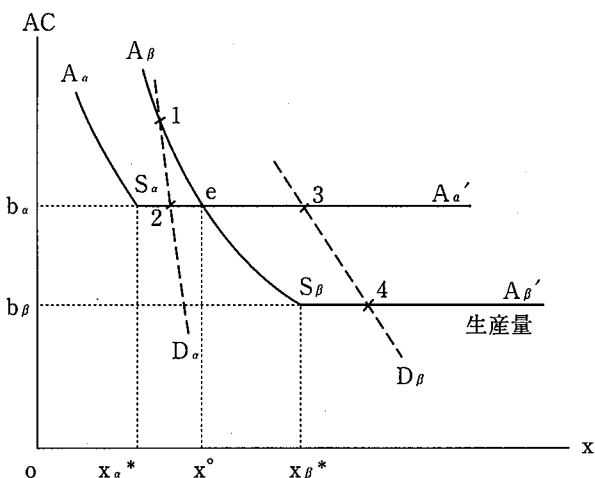
(ただし $a, b, x^* = \text{constant}$)

$$\text{平均費用 } AC = c(x)/x = \begin{cases} a/x + b & \text{if } x \leq x^* \\ (a/x^* + b) & \text{if } x > x^* \end{cases} \quad \dots\dots\dots(4)$$

ここで x は生産量, a は生産量のいかんにかかわらず一定額を要する創設固定費用 (fixed cost) であり埋没費用 (sunk cost) と呼ばれる。ただし固定設備を一たん建設した上は, その回収は困難で, 埋没したに等しいからである。 b は生産量に比例して繰返し必要となる産出物単位当り可変費用 (variable cost) である。また x^* は最小最適規模 (MOS) 生産量である。生産量 x が x^* に達するまでは固定投資費用たる a/x は x の増加につれ逓減する。 x^* 量で規模経済は実現されつくし, 最小の単位コストになる。 x^* に達した時に, 固定投資費用たる a はすべて減価償却されているとすれば, $a/x^* = 0$ となり, 従って x^* に達した時の平均費用は $a/x^* + b = 0 + b$ となるのである。

図3を見よう。 α という生産方式と, それより MOS の大きい superior な β と

図3



いう生産方式による平均費用曲線を描いているのであるが、先ず α 、 β の添字を無視して説明しよう。 $A-S-A'$ なる折れ線が平均費用曲線である。 S 点をスケール・ポイントと呼ぶが、その点まで技術的規模経済が働かし、平均費用の $a/x+b$ が通減する。 S 点で減価償却済みとなり、 $a/x^*=0$ になる。その時の生産量 x^* が最小最適規模（MOS）であり、コストは最小になる。この最小費用の水準は $S-A'$ 線というコンスタントな可変費用 b の高さとなる。それは限界費用（MC）でもある。したがって $S-A'$ 線上で需要曲線が交わって価格が決まるならば、完全競争の条件を満たすことになる。

さて、 α -生産方式にくらべ β -生産方式は、最小最適生産規模（MOS）が x_α^* から x_β^* へ大きくなり、かつ平均生産費が b_α から b_β へ低下するのであるから、より大きな規模経済の得られる卓越（superior）生産方式である。各企業の α -生産方式から β -生産方式への転換（生産の能率化）は、学習効果+普及効果によって、企業にとっては外部経済として実現されるわけである。企業の資本/労働比率（或いは労働一人当り資本装備率）の増加を必要とする。

S_α 、 S_β などというスケールポイントを連ねるとその軌跡（或いはenvelope）としてLAC（長期平均費用）曲線が求まる（図示していないが）。これは産業（或いは経済）全体としては社会的規模経済が獲得されて、長期的費用通減が実現されることを示す。

〈分業の利益〉

$A_\alpha S_\alpha A'_\alpha$ 線なる α -方式の供給曲線に $A_\beta S_\beta A'_\beta$ なる β -方式の供給曲線が交わる e 点が求められる。 e 点は α -方式から β -方式へ移るのが有利となる転換点であり、その時の生産量が x^e である。

図3に需要曲線 D_α 、 D_β を追加しよう。 D_α 線は需要が少く e 点の左側を通る。それは β -方式供給曲線とは点1で、 α -方式のそれとは点2で交わる。すなわち需要が少い時にはMOSの小さい α -方式による方が低いコストで供給できる。これに対し需要が増大し D_β 線になるならば、 β -方式の供給価格は点4で、 α -方式の点3の供給価格よりも低廉になる。需要曲線が転換点 e よりも右側に來るほどに増大すると、MOSの大きいsuperiorな生産方式の方が有利になるのである。

いま D_α 線は国内需要曲線であり、輸出が加わると（たとえば相手国の貿易自由化に基づいて） D_β 線に拡大するとしよう。需給均衡は点4に決まる。こ

れが輸出(国際分業)の開拓・拡大が生産方法の能率化構造変動を惹起するという一つの動態的利益である。

〈合意的国際分業〉

さらに水平分業或いは合意的国際分業(agreed specialization)⁸⁾の利益も図3で説明できる。いま類似の2国が、或る財Xを点2でともに生産していたとする。このとき第1国はこのX財の生産を止めて全部第2国の生産に任せるとする。そうすると第2国は国内需要と輸出需要の合計が D_2 線に拡大し、点4での内外市場への供給が可能になる。両国とも前よりも安い価格でより沢山のX財を入手できることになる。もう一つの財Yについて今度は第2国がその生産をやめて第1国に任せれば、同様な利益が得られる。これが私の言う「合意的国際分業」である。

これは等発展段階にある類似の工業国の間でお互いに違った差別化製品(differentiated products)を特化生産し貿易するという水平分業ないし産業内貿易(intra-industry trade)に他ならない。それらは若干の価格差など市場の力によって(market-driven)特化の方向が決まる。だがその極端なケースとして、われわれの仮説例のように、生産条件、需要条件、そして価格も全く等しい類似2国、2商品については、分業を行うなんらかのきっかけ、つまり話し合いによる合意が必要かも知れないという意味で「合意的国際分業」と称したのである。しかし逆にmarket-drivenな分業も内外企業間の契約つまり合意によって決まると言ってもよいであろう。

「合意」とか「話し合い」と言うと大げさで反市場機構と聞えるかもしれない。実はそうではない。むしろ企業が日常的に行っている企業内分業の一面ないしその延長に他ならない。たとえば、AとBという2車種を第1工場でも第2工場でも、 α というinferiorな方式で生産していたとしよう。このときA車種は全部第1工場、B車種はすべて第2工場の特化生産するようにすれば、superiorな β -方式を両工場でもともに採用することができるようになる。この際第1工場は日本、第2工場は中国というように違った国に立地させることもできる。

タイプの違う部品ごとに最小最適規模(MOS)を達成するように、いくつかの国に分けて立地するのも同様である。またOEM(相手企業のブランド名による受託生産)を相互に行うことは合意分業に他ならない。多種多様の企業

の合併 (M&A) その他の国際提携のねらいもこの点にある。

その他いろいろな方法を用いて多国籍企業 (MNC) がリージョナルに、或いはグローバルに進出し、ホスト国で社会的規模経済を国際的・継起的に実現させていった。それが地域統合の強力な担い手になった。このことを次節で解明したい。

〈生産の多様化：雁行形態の変型〉

雁行形態の変型つまり生産の多様化・高度化も、図3を借りて次のように解明できる。 $A_s A_s'$ 線をX財(労働集約的な繊維産業とせよ)の供給曲線、 $A_y A_y'$ 線をY財(資本集約的な重化学工業)の供給曲線であるとしよう。初期には点2でX財の生産(と消費)だけが行われていた。資本(人的資本も含む)蓄積が進むと、点4で資本集約的なY財の生産をも行うことができるようになる。X財のほかにY財をも生産できるようになること、これが生産の多様化である。或いはX財の生産割合を減らしてよりsuperiorなY財の生産割合を増加することができる——産業構造の高度化である。ただしX財もY財も、最小最適規模(MOS)の能率的な方式で生産されるようにしなければならない。

〈能率化・多様化構造変動モデル〉

生産の能率化構造変動を行うにも、また生産の多様化構造変動を行うにも、ともに資本(人的資本を含む)蓄積の進展、資本/労働比率の増加を必要とする。繰返しになるが、したがって一国の経済発展は、農業生産中心の状態から、先ず労働集約的な軽工業を育成するという多様化構造変動を行い、ついでその能率化構造変動をはかり輸出産業にまで成長させる。多様化と能率化を一挙に行うことは資本不足から不可能である。広義の一産業につき多様化と能率化とを完成するには20—30年を必要としよう。次の工業化第2段階として、より資本集約的な重化学工業が発展の中軸になるよう、多様化と能率化の構造変動を行う。そして工業化第3段階としてより資本・知識集約的な機械産業へと高度化すべきである。こういった順を追った、step by stepの着実な段階的産業発展が不可欠であり、飛び級的躍進は困難に陥る。このような資本蓄積のスピードに制約される構造変動、その資源配分の変化をモデル化することは興味ある重要な課題⁹⁾である。その要点はこうである。

経済全体のt時点での資本/労働賦存度 $(K/L)_t$ がX財のMOSでの生産に投入される資本/労働係数 $k_x = K_x/L_x$ に等しくなるならば、全資源(生産要素)を

X財だけの生産に投入する（完全特化）ことが資源の最適活用になる。X財の最低コストでの極大生産が得られる。他財の生産がゼロであるから、X財生産が比較優位産業になり、輸出される。

資本蓄積が進み、経済全体の $\overline{K/L}$ が高まるにつれ、 k_x よりもより資本集約的な、より高級な財たるY財の生産（それは $k_y = K_y/L_y$ 、ただし $k_x < k_y$ を必要とする）に次第に資源を配分することが可能になる。そして $(\overline{K/L})_{t+1}$ が k_y に等しくなると、X財の生産を止め、Y財の特化生産に移ることが、資源の最善利用になる。このようにして生産の多様化、産業構造の高度化が進行するのである。かかる「能率化・多様化構造変動」モデルが雁行型発展の第一の基礎理論となるのである。

能率化と多様化の構造変動を順を追って進展させるその第1条件はこのように資本蓄積のスピードであり、経済全体の資本/労働賦存度 $(\overline{K/L})$ の成長率である。資本蓄積の源泉は貯蓄である。外国資本を導入できれば重要な補完となる。

第2に、新産業を起すには最小最適規模（MOS）生産を吸収する程の需要が保証されねばならない。MOSの企業が一つでは独占に陥る。故に相当数のそういう企業が起って競争する体制が必要である。雁行形態基本型では、輸入が国内需要を十分に喚起することを期待した。国民の代表的需要が大規模生産を有利として輸出産業にまで成長するとのリンダー（1961, 訳1964）の説もある。代表的需要は国民の所得水準の向上につれ多様化し高級化していく。それを素早く満たすよう新生産を最小最適規模で起していくことが企業にとって有利なことである。だが国内需要に局限されることなく、海外市場をも開拓できるならば、より大きな最小最適規模（MOS）生産に構造転換しうる。ここに雁行型経済発展を海外にまで延長することによって、いっそう大きな社会的規模経済の利益を実現しうるという、雁行形態の国際的伝播の局面に到達する。

第3に、より手のこんだ高次の産業に高度化し、さらにそれを能率化するためには物的資本の蓄積が不可欠だが、それだけでは十分でない。知識、技術のストックの拡充が要る。教育の充実により、労働者、技術者、経営者の能力を高め、人的資本をも蓄積しなければならない。金融・流通機構の整備、運輸・通信・電力など社会的インフラの充実も必要である。さらに法制度、議会制度、市場機構、文化、モラルなどの近代化も要る。発展段階のステップ・アップに

はこれら社会・経済全体の改革 (reform) ないし構造変動がなされなければならないのである。

IV 雁行型発展論の第2次展開

〈大来博士の雁行型発展論デビュー〉

日本経済において成功した雁行型産業発展が東アジア経済に次つぎに国際的伝播を遂げ、地域統合 (regional integration) を促進し、後発諸国の急成長をもたらしたという雁行形態論の第二次展開が見られた。これは故大来佐武郎博士が (Okita Saburo, 1985 また 1986 に収録) 第4回 PECC ソウル会議において会長アドレスを行い、アジア太平洋地域のダイナミズムの源泉として、赤松博士が1930年代に創唱した the flying geese (FG) pattern of development を登場させ紹介したことによる¹⁰⁾。これにより雁行形態論は広くアジア太平洋諸国において、いかに世界的に有名になり、研究者のみならず政治的リーダーの関心を呼ぶようになった。ジャーナリズムにおいても、雁行型発展の国際的波及が、その理論的裏づけを問うことなく頻繁にとり上げられ、「雁行型発展」なる言葉がいわばひとり歩きするようになった。そして、第V節で述べるように、高い評価とともに多くの批判を被ることになったのである。

大来博士は次の2点を強調している。第1に、雁行型発展は特殊なダイナミズムである。アジア・太平洋では、米国が先ず先導国となり、日本が繊維など非耐久消費財、家電など耐久消費財そして資本財といった順序で追い上げ的發展に成功した。今やアジアNIEs, ついでASEAN諸国が日本の跡を追っている (Okita 1985, p. 21)。

第2に、雁行型発展の東アジア地域への伝播は、各国の成長を促進し、それがお互の輸入市場を拡大することになり、域内貿易の拡大、地域全体の発展を加速するという継起的・累積的な「発展の好循環」を生み出した。資源賦存度や経済発展段階差があるため、ダイナミックな国際分業が促進される。そのうえ、日本からの資本・援助・技術提供、また低廉な資本財・中間財の輸出により、後続国の新工業の継起的勃興が促進された。最初のフォロワーたるアジアNIEsもやがて資本提供者にまで成長し、地域全体の好循環的發展を加速した、と言うのである。

大来博士の指摘を待つまでもなく、われわれ赤松学派も次の2点を理論的に

究明しなければならないとして努力してきた。すなわち第1に雁行型産業発展が先導国から追跡国へいかにして伝播していくかのメカニズム，第2にそれらがもたらす地域統合の利益，これである。

〈追跡国の利益〉

EU（欧州同盟）のように関税同盟，単一市場，さらに通貨統合といった深い（deeper）統合にまで進んだケースもあるが，ここでは輸入を自由化し外国直接投資（FDI）の投入を歓迎するといった開放経済化と同じ程度の浅い（shallow）統合を或る地域のいくつかの国が敢行することを前提としよう。また雁行型産業発展は先導国（leader）Aから追跡国（follower）B，C，D，……へと外国直接投資を媒体として行われるものとしよう。

先導国A（日本）と追跡国B（たとえば韓国）との間の初期比較生産費差は表1のとおりであったとしよう。すなわち資本集約財（たとえば鉄鋼など中間財）Yにくらべ労働集約財（繊維など軽工業品）Xの生産においては，労働豊富にして低賃金のB国の方がA国にくらべ比較優位をもつ。しかしB国のX財生産はいまだ国際競争力が十分に強くはない。たとえば為替レートが1円＝1ウォンに決まるとX財は両国で同じ価格になり，B国から必ず輸出できるとは言えない。これに対しY財はA国で1円，B国で2ウォン即ち2円となり，A国からB国へ輸出できることがはっきりしている。

さてここにおいて，B国のX産業がA国企業の直接投資進出を誘引するのに成功したとしよう。（ここでA国で比較優位を弱めた産業Xから直接投資進出することに注意しておきたい。）直接投資は資本のみならず優れたより能率的な生産技術，経営知識などを一括して移植し，B国X財の生産費を一挙に，たとえば表2のように，0.5ウォンに引下げる。そうすると今まで輸入していた製品Xを排除して国内市場に販売し，一部は投資国Aへ逆輸出し，一部は第三国に輸出できるようになるのである。直接投資導入を起爆剤としてB国X産業の改革（reform）が敢行され，産業・貿易の構造変動を推進し，輸出主導成

表1 初期比較生産費

	A国	B国
X財	1円	1ウォン
Y財	1円	2ウォン

表2 直接投資後比較生産費

	A国	B国
X財	1円	0.5ウォン
Y財	1円	2ウォン

長export-led growthに前進できることになるのである。

外資導入企業によって実現した生産改革、生産性向上はいくつかの波及（外部）効果をもたらす。外資導入産業での他（国内）企業の学習過程を通じて産業全体の社会的規模経済を誘発する。原材料や部品など関連産業を喚起する。産業全体として成長が速いほど、投資増が多く、生産性改善、社会的規模経済がより多く実現される。生産改革と成長の好循環が生ずるのである。

B国X財の輸出がスタートし伸長することはそれだけ輸入購買力が増加したことであり、これが外国の輸出を拡大させ、それを挺子に外国での生産改革、社会的規模経済の獲得、高成長の実現という国際的好循環が生ずる。これが地域統合の利益である。

B国の輸出拡大の代価としての輸入が表2の拡大比較生産費に沿ってA国のY財に向けられるとすると、それはB国の国内生産では2ウォンを要したものが、1円=1ウォン（為替レートが1円=1ウォンならば）という半分のコストで入手できることになる。これは輸入品がより安くより沢山に入手できるようになるという「貿易の利益」である。A国でもY財輸出拡大につれ生産改革が進むならば（後述）、Y財の生産費はたとえば0.5円に低下し、B国の入手価格は0.5ウォンといっそう低廉になるであろう。この輸入財がB国X財生産の直接投入物であるならばその生産費をさらに引下げるというもう1つの波及効果が生ずる。

しかしながらB国は往々にして、X財の輸出拡大以上に他材の輸入を増大し、貿易収支赤字に陥り勝ちである。輸出産業Xの設立・運営のための資本財や原材料の輸入がかさむこともあるが、高度成長に伴う消費財輸入が過大になるためであることが多い。注意を要する点である。

〈順貿易志向的海外直接投資〉

他方、先導国A（日本）では、高度成長に伴い労働力不足に陥り賃金率が高騰する。このため労働集約財Xは比較優位を弱め比較劣位化する。そこで表2のように、低賃金のB国へX財生産を移すことになる。ここで比較劣位化する産業から（比較優位化した新産業からではなく）海外直接投資進出することが重要である。これは投資国、受資国双方の貿易を補完的に拡大する。順貿易志向的（pro-trade oriented or PROT-）直接投資¹¹⁾と呼ぶ。これと逆に、比較優位産業から海外直接投資進出をすると、投資国、受資国双方の生産・輸出は

競争的になり、両国間の貿易は縮小する。逆貿易志向的直接投資 (ANT-FDI) である。上の順貿易志向的海外投資という小島理論が雁行型発展論の第2の基本理論となるのである。

さて受資国BでX財生産の改革が成功すると進出企業は黒字収益をかせぐことができる。現地市場への販売と第三国への輸出とならんで投資母国Aへの逆輸入¹²⁾が行われることになる。海外直接投資が過大に行われると投資国当該産業の空洞化 (hollowing-out) が生ずると懸念される。しかし低廉になったB国X財を輸入できることは、現地の生産改革効果と貿易 (輸入) 利益の両者を投資母国は享受しうることを意味する。ことに対象X財が投資母国Aの必要とする部品、中間財であるならば、A国のコスト節約に貢献するところは大きい¹³⁾。そういう多国籍企業戦略が発動されているのである。

B国が開放経済に移り、輸入を自由化し、直接投資を導入するようになると、新企業設立のための資本財、原材料その他中間財、ならびに所得水準アップに伴う輸入需要の増加が生ずる。それらがA国のY財への需要増加になるとしよう。A国ではこの輸出拡大を契機にして、Y財生産の能率化改革を行い、それがY産業全体の社会的規模経済を実現させるという既述の好循環メカニズムを生み出すのである。そしてそれがB国の輸入利益を大きくすることになる。

つまり相互の輸入市場開放と順貿易志向的直接投資進出に伴って、相互の補完的輸出拡大が誘引され、それが生産改革¹⁴⁾の国際的伝播を生み出すという継起的・累積的好循環がもたらされる。各国の輸出主導成長 (export-led growth) である。それは多国籍企業の海外直接投資戦略によって推進されてきたから、海外直接投資主導成長 (FDI-led growth) と名づけてもよい。これが地域統合のねらう国際的好循環発展に他ならない。それが成功するか否かが、順貿易志向的直接投資¹⁵⁾でなければならぬという点で、発展段階論に基礎をおく雁行型産業発展論と深く結び付いているのである。

〈直接投資前線の拡張〉

東アジア経済 (NIEs, ASEAN, 中国) は、日米からのみならずお互の直接投資の急増と工業製品相互貿易の拡大によって、「直接投資主導型成長」に成功してきた。APEC (アジア太平洋経済協力会議) の貿易投資自由化計画によっていっそう発展が促進されるとの明るい見通しにある。この地域への日本の海外直接投資の長期的 (1972～92年) 動態を調査してみた (小島 清著『開放経

済体系』(1996)第7章)。天気図の温暖前線に似た「直接投資前線の拡張」という規則的進展が見出された。

日本の直接投資は先ず近隣の工業化先発組たる韓国や台湾へ、L-工業（労働集約的な繊維、雑貨）、I-工業（資本集約的な鉄鋼、化学など中間財）、K-工業（資本技術集約的な電気、自動車など機械類）という順序で進出した。直接投資の「産業別高度化」である。日本自体の産業構造高度化の成果であるが、ホスト国での賃金水準、生産技術能力（吸収能力）、購買嗜好などの向上に照応することによって成功した。

日本のL-工業直接投資は、韓・台で成功し成熟すると、10年位遅れて、後発組のマレーシア、タイなどへ、さらに最後発組の中国へと「広域化」した。I-工業投資は、ホスト国の大小や資本賦存状況に左右されるので余り規則的でない。K-工業投資はL-工業と同様に、より賃金の低い新工業化国を求めて、次ぎつぎに広域化が推進された。

かくて、ホスト諸国を横に、L、I、Kという産業を縦にならべたマトリックスにおいて、直接投資前線は、各ホスト国での産業別高度化によって垂直に拡張するし、他方各工業ごとの広域化によって水平に拡張する。このような二方向への直接投資前線の拡張が、かなりきれいに、描き出されたのである。

日本の直接投資前線の拡張が完結に近づきつつあることは、東アジア9ヵ国が日本経済を雁行形態的に追いあげ、日本と東アジア、また東アジア諸国同士が、遅速の差はあるものの、お互によく似た工業構造パターンを持ち、競争的関係に陥り易いことを意味する。

こうして、一方産業別に、他方地域的に（相手ホスト国別に）順次多様化され高度化された日本FDIの前線の拡張が起った。その分析は小島（1996）の「わが国海外直接投資の動態」が最も詳しい。何人かの方が私の「直接投資前線の拡張」をわかり易く説明する概念図を描いてくれている（たとえば青木健・馬田啓一編著（1977, p. 35）。大野健一・桜井宏二郎（1997, p. 19）など）。

〈NIEsの投資国化〉

東アジア経済へのFDIのいっそうの複雑化が生じてきた。米国多国籍企業は大部分、日本と同じような順貿易志向的進出を果たした。これら先進国に加うるに、1980年代からNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）が、次いで1、2のASEAN諸国（マレーシア、タイ）が投資国の地位に加わり、日、米を上

回る程の投資急増を果たしている。つまり、東アジアへの投資国が重層化してきた。ただし、NIEsの投資シェア増加をもって、渡辺利夫教授(1997)のように、「東アジア経済の投資・貿易の自己循環メカニズム」が始動しはじめたとまで誇張する必要はあるまい。むしろNIEsの経済発展の進行に伴う当然の結果である。つまり「対東アジア投資の重層化」と見た方がよいであろう。NIEsのFDIは、小島の順貿易志向的直接投資が予見するように、日本より1期ないし2期遅れて労働集約的軽工業から主に中国向けに始められているのである。

〈直接投資・貿易の連環的拡大〉

繰返しになるが、日本を含む東アジア経済は、直接投資主導経済成長(FDI-led growth)或いはMNC-assisted restructuringによって、ミラクルとも見える急成長に成功した。その成功の秘訣はどこにあるのであろうか。先発国日本の直接投資が投資国・受資国双方に利益の多い貿易を創造ないし拡大したからである。ただし直接投資が補完的貿易を拡大するためには直接投資が比較優位パターンに沿って、投資国で比較劣位化した産業から進出し、受資国でその産業の比較優位を強めるように行われねばならない。つまり小島の言う「順貿易志向的(pro-trade oriented) FDI」でなければならない。これが成功するためのポイントである。

先ず日本が比較優位を弱めてきた労働集約財(たとえば繊維産業)をNIEsに直接投資進出させたとしよう。それが図4パネルAの I_1^j である。これにつれホスト国でのたち上りに必要な資本財・原材料などの中間財(図4パネルBの e_1^{j1})が日本からNIEsへ輸出される。第1の貿易創出である¹⁶⁾。

海外直接投資(FDI)というのは、単に資本だけでなく、優れた生産技術、経営スキルなどの経営資源のパッケージ移植である。技術移転は当然含まれている。これによって、先の資本財・原料の入手とあわせて、ホスト国において能率の高い、比較優位をもった生産が開始される。このように、ホスト国で生産性が高められ、比較優位をもった産業が創造される或いは従来の生産にとって代り拡大されることが、不可欠なポイントである。

進出企業の産出物は現地販売、投資国日本への輸出(E_N^j)、第三国とくに米国への輸出(E_N^j)にふり向けられる。(この他にASEAN4, EU, ROWへの輸出もあるが図では省いた)。ここに第2の貿易創出が生ずる。このうち対日

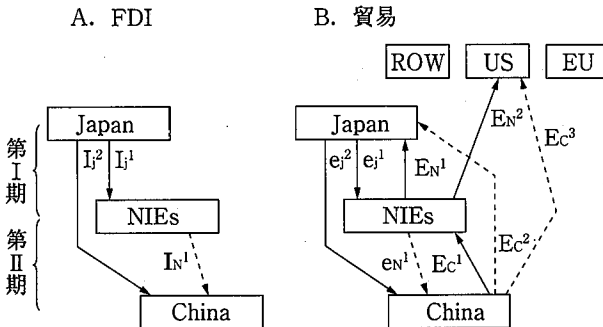
輸出は、日本から見れば域外調達 (offshore sourcing) である。日本の国内で生産するよりも安く入手できるようになるわけである。この E_N^j が完成消費財であるならば、われわれの厚生を高めることは自明であろう。地下資源の開発輸入の場合はすべてそうであるが、 E_N^j の一部が他産業の中間財であるならば、その生産費を低廉にするのに役立つわけである。

製品の販路のめんどろをよく見るところに多国籍企業 (MNC) のもう一つの貢献がある。多国籍企業はグローバルなネットワークを通じ製品の販売に努力する。ホスト国の輸出入は大部分多国籍企業の企業内貿易になるのである。また日本では総合商社が直接投資活動に参加することによって、販路の開拓・確保がはかられてきた。

直接投資進出企業は、進出先の同種企業や関連企業の競争をかり立て、その技術改善、近代化に刺激を与える。このスピル・オーバー (波及) 効果によって、ホスト国の成長は促進され、所得水準は上昇する。所得水準上昇の結果、輸入需要が高まる。その一部分は、投資国日本からの一般的諸商品の輸入を増やすことになる (図示してないが)。これが第3の貿易拡大である。

日本では、FDIの出しすぎが日本経済の空洞化 (hollowing) をもたらすのではないかと懸念された。しかし順貿易志向型FDIである限りその心配はないと言えよう。たしかにFDI進出をする比較劣位化産業では輸出が現地生産にとって代られて減少するとともに、海外生産品の逆輸入が生ずるから、国内生産と

図4 直接投資・貿易の連環的拡大



I=直接投資, e=中間財輸出, E=一般財輸出 (e以外)。

下添字: j=日本, N=NIEs, C=中国

上添字: 1, 2, 3は相手国の違いを示す。

雇用が圧迫されることになろう。しかし産業内水平分業の余地はある。また日本経済全体としてみれば、比較優位の強い資本財・原材料部門からの輸出が増加する。さらにホスト国の所得水準上昇に基づく一般的輸出もふえるからである。

発展途上国は経済開発を進めるに当って二重ギャップという困難に遭遇する¹⁷⁾。1つは、貯蓄不足に基づく開発投資資金の不足である。貯蓄 (S) を上回る投資 (I) を為さざるをえない。もう1つは、貯蓄不足に見合って、対外的には輸出 (X) を上回る輸入 (M) という貿易収支の赤字が発生する。これを埋めるには外貨が要る。国際収支の壁と言われる。

外国からの直接投資導入は、上の二重ギャップを埋めることになる。既述のように直接投資は必要な投資資金を外貨で持込んでくれるわけである。ホスト国での生産開始の初期では、資本財・原材料の輸入のため入超に陥るが、生産が進展し5年位経過すると製品輸出が増してくるので、当該進出企業としては出超に転ずるはずである。このことを確実にするため輸出加工区 (export processing zone) では高い輸出義務が課されていた (タイなどの近年の大幅入超継続は、直接投資導入に基因するのではなく、過大な経済発展計画の結果、インフレと一般的輸入増加を招来したからであろう。通貨バツの過大評価と賃金上昇のため輸出が激減したこともひびいている)。とまれ、直接投資導入 (つまり外資依存) は、開発資金不足と国際収支赤字の二重ギャップを回避して、経済発展を推進しうる最適の経済発展方式だと言えるのである。

直接投資が投資国・受資国双方に利益をもたらす補完的な貿易を創出・拡大することが直接投資主導型成長の最大のメリットである。この創出・拡大される貿易の多くが、完成消費財貿易ではなく、むしろ資本財・原料など中間財貿易であることに注目されたい。図4のパネルBにおいて、日本からNIEsへの直接投資につれ、 e_1^J なる輸出が生じたが、これは進出工場のたち上りに必要な資本財・原料という中間財であった。NIEsで直接投資の成果として生産された製品が日本へ輸出される (E_N^J)。これは日本と棲み分け分業した差別化製品 (完成消費財) をも含むが、大部分は加工原材料、部品といった中間財から成っている。米国はじめ第三国への輸出 E_N^U もそうであろう (はっきり中間財輸出である場合に小文字の e で、そうと断定できない場合に大文字の E であらわした)。

自国内で生産できないか、自己生産よりも相当に安く入手できるので外国産中間財を輸入することになる。中間財が安く入手できると、それを使用して生産する完成財のコストが下がり輸出競争力が増強されることになる。したがって中間財輸入への関税その他障害を撤廃し自由化することは大きな利益を生む。貿易自由化の動きは中間財輸入を優先的な対象とすることによって、スピード・アップされるであろう。また、中間財貿易が拡大することは、関係諸国の生産プロセスがお互に連結され、安易に遮断できない関係に統合されることを意味する。東アジア経済の実質的な統合は直接投資・中間財貿易の連環的拡大によって、深化されつつあるのである。

〈投資国NIEsの登場〉

さてNIEsが成長して直接投資供給国として登場してきたことについては既に指摘した。図4では、「ASEAN4」という枠を加えるべきであるが、混雑するので省略した。ここでNIEsから I_n なる直接投資が中国に向けてなされたとする。その結果、NIEsから e_n なる資本財・原料中間財の対中輸出が創出される。日本も I_j なる対中直接投資、 e_j なる中間財（ただし台湾の e_n とは異なった財）の対中輸出が拡大される。これら対中直接投資が成功すると、中国製品が、NIEsに E_c^1 、日本に E_c^2 、米国その他第三国に E_c^3 というように輸出されることになるのである。

日本としては、この産業（労働集約的な繊維産業）の対NIEs直接投資が既に十分に行われ、NIEsの賃金上昇などによりそれ以上の投資は引合わなくなった。そこで賃金率が大幅に低い中国、開放経済に転じた（1979年）中国に直接投資先を移したのである（日本のFDIの地域的多様化である）¹⁸⁾。

NIEs（たとえば台湾）の対中直接投資進出の動機も日本と同じである。すなわち、台湾の賃金上昇が著しいので労働集約財産業は比較劣位化し、賃金率のより低い中国へ直接投資進出するようになった。小島の言う「順貿易志向的FDI」である。この結果、中国では、日本からのとNIEsからのとで、重層的直接投資受け入れ構造になったのである。

台湾の対中直接投資が可能になったのは、台湾が日本からの直接投資を受け入れ、優れた生産技術や経営方式を習得したからに他ならない。日本がリーダー、台湾がフォロワー（follower）であったものが、今度は台湾がリーダーとなりフォロワーたる中国へ新産業を移植して行くと言う、直接投資・貿易拡大の重

層的連環関係が実現した。これが東アジア地域の急速な成長の担い手の一つになったのである。

NIEsのごとき後発工業化国が直接投資供給者として登場したことは特別のメリットを生み出す。たとえば台湾の中国への投資では、日本が投資者である場合に比べ、所得水準差が少なく、したがって需要の嗜好が共通である。それ故日本よりも中国により適した生産物、生産技術、経営方式を台湾は中国へ移植することができる。その上緊密な人脈をもっている。こうして、日本と台湾との対中国投資は差別化商品についての棲み分け現地生産を実現することになる。これは中国の消費者にとって選択の範囲を多様化するものであって、その厚生を高めるのに役立つのである。

初期の欧州共同体 (EC) 6カ国のように、経済発展段階や所得水準がよく似た国々の間でなければ、経済統合は成功しないとの考え方が一時支配的であった。これに対し東アジア経済は多様性に富んでいる。発展段階の階層性 (hierarchy) があるから、東アジアの直接投資・貿易の重層的連環効果はかえって大きいのかも知れない。検討に値する興味ある問題である。

〈東アジアの域内分業〉

雁行型産業発展が、労働集約財から資本集約財、さらに資本知識集約財へ、経済発展段階の高いNIEsからより低いASEAN諸国、さらに中国、ベトナムなどへと、東アジア地域に国際的伝播をひき起した。日本から見ると、直接投資前線の拡張である。後発国から見ると、かれらの直接投資・輸出主導型の成長である。相当に長い期間を必要とするが、これが成功するとして、果たして東アジアの域内分業・貿易構造はどんな姿になり、繁栄するだろうか。それを促進するための地域統合 (regional integration) も課題に上ってくる。

ここで(1)発展段階格差垂直分業 (貿易) と(2)類似商品間水平分業 (貿易) の2種に分けて考察してみたい。

まず発展段階格差は一人当たり所得水準のベンチマーク別 (たとえば2万ドル以上、1万ドル以上、2000ドル以上、2000ドル以下といった) 階差によって代表させ得よう。発展段階格差が存在する二国間では、これまでに説明したような大きなカテゴリーの商品群——労働集約的軽工業、資本集約的重化学工業、資本知識集約的機械工業といった——の間の生産分業が比較優位原理に従って喚起される。これは完成消費財と中間財・資本財の交換という垂直 (vertical)

貿易である場合が多い。かかる発展段階格差垂直貿易が、発展段階格差の変化に伴い、各国の多様化と能率化の構造変動をひき起しつつ、創造され拡大していく。そして各国に直接投資・貿易拡大の相乗利益をもたらしつつその成長を加速させる。既述のとおりメカニズムである。

これに対し、ほぼ等しい発展段階に達した二国の間では、その発展段階に適した一つの大分類類似商品群の中で、お互に得意とする細別商品について（或いは差別化商品について）水平分業或いは私の言う「合意的分業」を進んで行うことが有利である。自国で代表的な大量需要のある商品の生産に特化するとか、相手国で隙間（niche）需要のある商品を供給するとかするのである。いわゆる産業内（intra-industry）貿易が盛んになる。それには工程間分業もあり、粗製品対高級品の分業も含まれる。分業に当ってMOS（最小最適規模）生産を実現することが重要である。

かかる類似商品群の中での水平分業（貿易）は、等発展段階国間に限られるわけではない。われわれが既に用いてきた例であるが、先発国（日本）で比較劣位化してきたX財は、直接投資を媒体として後続国の比較優位財になるのであるが、この類似商品群Xのヴァリエティにつき、水平分業或いは合意分業が推進されてよいのである。こう考えるとアジア地域での域内貿易拡大の余地は決して小さくない¹⁹⁾。多くの国が同じ隙間商品に注目することから生ずる過剰供給は避けられねばならない。

このようにダイナミックに変遷・拡大していく東アジアの域内分業（貿易）は、結局、市場の諸力に従う（market driven）多国籍企業の意志決定、その行動によって展開されているという他はない。各国政府とか東アジアの超国家（それは存在しない）とかの計画によって左右されるといった性格のものではない。

日本はフル・セットの工業化、つまり工業に関する限りアウトアルキーを目標としてきたとよく言われる。これは正しくない。大分類産業のすべてを持つとしたことは事実である。だが各大分類産業の中の細別商品については水平貿易や海外生産を推進してきた。その他に食糧その他農産物、天然資源、進んだ技術等の輸入（開放経済化）なくしては、今日の高能率の国民経済は達成されなかったのである。

東アジア諸国も日本と同様に考えるのが良いであろう。すなわちフルセット

の工業自給化をめざすべきではない。軽工業、重化学工業、機械工業といった大分類産業カテゴリーの一つ一つにつき、その国が比較優位をもてる、規模経済の大きい、キイ産業をいくつか起し、国内経済発展の基礎とするとともに、その輸出市場を開拓すべきである。規模経済の小さい細い商品、部品については水平分業（貿易）を推進すべきである²⁰⁾。その方が国民経済全体の能率（efficiency）を大いに高めることになるからである。外界からの（景気変動とか紛争などの）衝撃を回避するためにフルセット工業自給化をねらってはならない。それは不可能なことである²¹⁾。目標は各国民経済の能率を高め所得水準の向上を達成することにあるからである。東アジア諸国は先ず日本の水準まで一人当たり国民所得を高めることを目標とすべきである。そのために上述のような域内貿易・投資拡大という地域統合をいっそう促進すべきである。

ここで渡辺利夫教授（1997）が「東アジア経済の自己循環メカニズムの胎動」を指摘されたことが注目される。東アジア（NIEs, ASEAN, 中国）経済は、1960年代、1970年代では域内貿易比率が案外低かった。これが最近、輸出財の需要先と投資資金の供給先とを域内に求めることが増加し、東アジアの自己循環メカニズムが確立しつつある、と言うのである。この動向は中川信義教授（1997）によっても注目されている。

これに対し「アジア太平洋トライアングル貿易論」がある（たとえば青木健、1983）。日本が資金と資本財とを供給し、東アジアに生産基地を設け、そこで東アジア諸国が製品に加工し、米国に輸出した。米国が大きな市場を開放してくれなかったならば、このトライアングル貿易による東アジアの経済発展は不可能であったというのである。ここには、日本がアジア製品への市場開放（輸入増大）を十分に行っていないという問題が潜む。

しかしながら、日本はいうまでもなく、米国や西欧を疎外した東アジア経済の自己循環はとうてい不可能である。それらはアジア製品の吸収者（購買者）として、また資本と技術の供給者として不可欠である。それ故、APEC（アジア太平洋経済協力）といった地域経済統合は閉ざされたブロックになるのではなく、「開かれた地域主義 open regionalism」を採ることが勧められているのである（たとえば小島清、1999. 4を見よ）。

〈要約〉

小島の「順貿易志向的海外直接投資原理」に従って、先導国は比較優位を弱

めてきた産業（X）から後続国へ直接投資進出をし、そこでの生産性を改善し（能率化構造変動を成功させ）比較優位を強め、輸出主導成長を実現させる。先導国では一段高級なY産業から後続国の必要とする原材料や資本財の輸出を拡大しそれを契機に規模拡大による能率向上を達成する。すなわち順貿易志向的直接投資を媒体として先導国も後続国もお互いに生産改革（reform）を促進しうる。これが発展段階差を活用した雁行型産業発展の国際的伝播の利益である。発展段階差のない類似国の間、或いはキャッチ・アップに成功して両国でともに生産しうようになった類似商品（大範疇）についてはその細別・差別化商品について、お互に規模経済利益が実現できるよう産業内水平分業を実現することができる。

V 雁行型発展論の評価

大来博士によって「雁行型産業発展の国際的伝播」が東アジアさらに米欧の学会・政府・ビジネスに広く紹介されて以来1997年7月のタイに始まる通貨・金融危機に至るまで、雁行形態論は広く検討され高い評価を獲得した。そういう文献を先ず紹介しておこう。従属理論に立脚する批判も出てきた。だが東アジア通貨・金融危機に遭遇して、雁行形態論の見直し論に一転した。このことにも少し触れておきたい。

〈公的文献の評価〉

雁行型経済発展の国際的伝播が公式に引用され検討されるようになった。日本では、経済企画庁編『世界経済白書 平成6（1994）年版』p. 120, p. 125が次のように指摘している。（この他日本では『通産白書』がしばしば雁行形態論を活用している。）

「70年代以降高成長を遂げた東アジア成長経済では、その貿易規模も拡大しており、世界輸出に占める東アジア成長経済の輸出額は、70年の4.3%から92年には14.1%に増大した。（中略）。東アジア成長経済においては、労働集約的な分野を中心として、後発途上国が先発途上国へのキャッチアップを進める一方で、先発途上国はその産業構造を変化させるという、いわゆる雁行型経済発展が進んでいる」。

「最近ではアジアNIEsからASEANへの直接投資の流れに加えて、中国への投資の流れが大きくなっており、また、ベトナム、インドへの投資の

流入も見られるなど、東アジアの経済成長の波及が見られる」。

世界的には、UNCTAD (国連貿易開発会議) の *World Investment Report 1995* が pp. 258~260 にわたるカコミ (Box V. 4) を The “flying-geese” paradigm と題して大きく紹介している。これは私の盟友小澤輝智コロラド州立大学教授のUNCTADのDivision on Transnational Corporations and Investmentへのアドバイスに負う。また同 report の chap. V は東アジアへの雁行型発展の国際的伝播を詳細に実証している。このカコミは雁行波を図示するとともに次の点を明らかにしている。すなわち、①雁行型発展論は1930年代の古きに赤松要博士の創唱した経済発展の一般理論である。輸入—生産—輸出という基本型雁行が中心命題である。②小島清が catching-up product cycle model であると特徴づけた。③同じく小島が pro-trade FDI (外国直接投資) を媒体として雁行型発展の国際的伝播の好循環が生ずることを明示した。

〈世銀レポート〉

世界銀行の調査レポート『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割——』(オリジナル 1993, 邦訳 1994) は、開放経済化 (輸入自由化, 輸出振興, 外資流入) の下で、「急速な資本蓄積, 効率的な資源配分 (産業構造の高度化), 生産性 (全要素生産性 TFP) の高い伸びという好循環」(邦訳, p. 105) によって東アジア諸国は高度経済成長つまり奇跡 (miracle) を達成したと見る。

主に「内生的成長理論」に基礎をおいた優れた包括的な分析である。雁行型経済発展の赤松・小島理論を refer (参照) してくれていないのは残念である。しかし、日本、韓国、台湾、マレーシア、タイ、中国などの貿易と成長のプロセスの解明は、われわれの雁行形態論を多用しているように見うけられる。少くとも供給創造的接近 (supply creative approach)²²⁾ であるという意味で『東アジアの奇跡』と雁行型発展論とは同一線上にあるのである。

〈クルーグマンの問題提起〉

世銀レポートを意識してMIT教授Paul Krugman (邦訳 1995. 1) が「奇跡などありえない」との注目すべきコメントを提起した。一人当り国民所得の成長は、(1)高い貯蓄率と資本蓄積による物的資本投入の増加、(2)労働力投入の増加 (教育による労働の質の向上を含む) という「投入の増大」と、(3)技術進歩, 学習効果による知識・技能の向上, 生産組織や経営方式の能率化など「生産効率の改善」に基づく。(3)は(1), (2)の貢献分を計測した残余の「全要素生産

性 Total Factor Productivity: TFP」として把握される。

日本と中国を含む東アジア諸国の発展初期にあらわれた高い成長率は、その殆んどが資本と労働の投入の急増大に基づくものであり、生産効率の改善はごく僅かかむしろマイナスであった。高率の投入の増大は永く続けられないし、収穫逦減に陥る。生産性改善を伴わない成長はいずれスローダウンせざるをえない。中国のGDPが米国を上回るなどの過大な経済予測が出されているが、それは誤りである。

全要素生産性TFPの計測は微妙である。世銀報告(訳 p. 48)は一人当たり成長率の3分の1はTFPによるものと見ている。これに対しクルーグマン(1999第2章)も再論して、ほとんどのアジア諸国の経済ではTFPの向上はないか、むしろマイナスか、あるにしてもごくわずかであって、先進国との生産性の格差を縮めていなかった(p. 68)と結論している。

技術進歩、学習による波及効果など生産性改善は殆んどなかったとすると、その原因は何であるかが問われねばならないことになる。東アジアの急速な経済発展がFDI-led growthでありborrowed technology依存であったからであろうか。こういう従属理論学派が提出している雁行形態論批判が、後に試みるように、検討されねばならないことになる。もちろん私は、多くのクルーグマン批判のように、東アジアでも先進国よりは低いがかなりの生産性向上が、ことに段階的構造変動に伴ってもたらされたものと推測している。

クルーグマンが、東アジア諸国の成長にいずれ停滞が訪れると1994年に予言したことが、1997年7月以来のタイから始まったアジア金融危機を的確に予測したものとして、再び関心が高まっている。しかし今回の危機の原因は明らかに金融、通貨、為替投機の問題であり、クルーグマンが旧稿で指摘した全要素生産性つまり技術進歩の欠如ないし不足の問題ではない。クルーグマン自身もそう述べている。(クルーグマン、邦訳、1999、第5章)

〈サックスの雁行型支持論〉

これに対しハーヴァード大学のサックス教授は(Radelet, Steven and Jeffrey Sachs, *Foreign Affairs*, Nov./Dec. 1997)において、東アジアの通貨・金融危機は金融機関の建て直しによって2～3年で克服され、これまでの超高速ではないにしても先進国よりは速い成長を今後30年間は続けるであろうと予測している。東アジアの経済発展は赤松要博士のflying geese modelに従ったものであ

り、健全であり、したがって東アジア経済はこの発展方式を継続してよいと評価している (p. 48)。東アジア諸国が順を追って、多国籍企業の直接投資を導入して適地にenclave (飛び地) すなわち輸出プラットフォームを作り、繊維やアパレル、電子産業というように工業化を進め、速い輸出と成長を達成したと (pp. 52-55)、われわれの雁行型産業発展の東アジアへの拡張を要約してくれている。

ハーヴァード・グループが雁行形態論をアジア経済発展の基礎理論の一つと高く評価してくれていることは感激である。かれらはアジア開発銀行の調査研究 *Emerging Asia: Changes and Challenges* 1997 (吉田恒昭監訳, 1998) と関係が深いらしい (*Foreign Affairs*, 1997, p. 46 注2)。その第2章2のアジア製造業製品輸出主導成長の解明は、名前を明示していないけれども、多分に雁行形態論である。

〈広汎な関心〉

雁行型産業発展の国際的伝播論を、「雁行型」という用語とか赤松・小島の文献をレファラーしつつ、支持してくれる論文が増えてきた。前節で注記した Petri (1988) や Chen (1993) のように若干のコメントを付加するが大局的には雁行形態論を肯定的に評価している。そういうものをいくつか挙げておこう。

Toh Mun Heng and Linda Low (1993)。Pyun, Chong Soo (1985)。Kumar, Nagesh (1996)。Graham, Edward M. (1996)。Chen, Edward K.Y. (1990)。Chew Soon Beng (1990)。Ding, Jing Ping (1990)。Fong Chan Onn (1990)。Chen and Drysdale (1995)。Young Soogil (1993)。Ariff, Mohamed (1991)。Garnaut, Ross (1999)。Rayome and Baker (1995)。Boltho, Andrea (1996)。市川周 (1996, 1997)。田中高 (1997)。篠原三代平 (1998)。大内秀明 (1998)。菅原秀幸 (1997)。経済企画庁調査局 (1998)。大野健一・桜井宏二郎 (1997)。大畑弥七・横山将義編 (1998)。近藤健彦・中島精也・森康史編著 (1998, p. 46)。本岡昭良 (1998, 1999. 8)。

〈国際的雁行伝播の実証〉

雁行型産業発展の東アジア経済への伝播の最も詳しい実証は小島 (1996 第7章) の「海外直接投資前線拡張」の実証分析である。これをサポートすることになるいくつかの実証研究が行われた。

APEC Economic Committee (1995)。Ozawa, Terutomo (1993, 1996)。

UNCTAD (1995)。Urata, Shujiro (1996)。(以上4編については小島(1998, 1)で紹介した。

Adams and Shachmurove (1997)。Lii, Sheng Yann (1994)。Braga and Bannister (1994)。Zhaoyong Zhang (1995)。Lee, Cheng H. (1990)。トラン・ヴァン・トゥ (1999・3/4)。篠原三代平・西ヶ谷ともみ (1996)。清水隆雄 (1999)。

〈コルホーネンの高評価〉

雁行形態論の全体系を二冊の労作をもって検討し高く評価しているのが北欧の小国フィンランドの若き優秀な政治経済学者Pekka Korhonenである (1994a, 1994b, 1998。なお私は小島1999, 4のレビュー・アティクルで紹介した)。

「flying geese pattern of developmentは経済発展の一般理論である」(Korhonen 1998, p. 22)。日本経済は、経済第一主義(エコノミズム)に立脚し、1970年代初期(オイル・ショック)までは雁行型産業発展に成功し、小国意識から経済大国に転じた。ドクター大来と小島の貢献が大きい、日本企業は東アジア地域に直接投資を通じ、雁行型産業発展を順次伝播し、平和な経済第一主義のアジア建設に努力している。かくて「1990年代初めまでに、雁行形態論は東アジア発展モデルをあらわす十分にスタンダードな理論となった。」(Korhonen 1998, p. 143)。1968年のPAFTAD(太平洋貿易開発会議)創設以来今日のAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に至るアジア太平洋の地域統合運動の基礎理論にわれわれの雁行形態論が置かれていると高く評価するのである。

〈多国籍企業戦略へのコメント〉

多国籍企業(MNC)の海外直接投資によるホスト国の雁行型産業発展は、「見せかけの発展」をもたらし、投資国への従属経済化に陥るから、「自力経済発展」の追求が必要であるとする、多分「従属理論(dependencia)」に立脚する一連の厳しいコメントが提出されている。Bruce Cumings (1984)が嚆矢であるが、Bernard and Ravenhill (1995, 1999)がさらに詳しく展開し、ユスロン・イーザー (1999)、M.L. シュレスタ (1996)、樊勇明 (Fan Yong Ming 1992)などが同種の批判を繰返している。この種コメントの存在を田中武憲 (1998b)が教えてくれた。

第1に、現行の雁行モデルは赤松originalとVernonのproduct cycle論の混合物であるから、両者を互換的(interchangeably)に用いてよいと、赤松の雁

行形態図を詳しく紹介しつつ、解釈する（バーナード＝ラヴェンヒル 1999, pp. 37-39）。そして産業発展の国際的伝播は雁行形態論によってではなく、多国籍企業の海外直接投資戦略によって形成されてきたと解明した方がよいとするのである（本岡昭良 1998 なる大著もそうである）。

たしかに東アジア経済の産業別・地域別産業構造の段階的發展は、海外直接投資主導成長（FDI-led growth）であった。産業ごとの發展については多国籍企業の直接投資戦略によって解明することができる。ただ私が強調するように、投資国で比較優位を弱めてきた産業から直接投資進出し、ホスト国でその産業の比較優位を強めるという「順貿易志向的直接投資（PROT-FDI）」でなければならぬ。そうであれば地域全体の継起的・累積的發展の好循環が生ずるのである。すなわち小島においては、海外直接投資論は雁行形態論に基礎をおくものであり、両者は別々のものではないのである。

第2に、外国企業の直接投資進出は、資本も技術も、中間財（部品・原材料など）や資本設備もすべて先導国から輸入し、輸出基地という飛び地を造って、ホスト国の低賃金労働を活用する加工貿易型工業を運営するにすぎない。現地経済への波及効果は少ない。外国企業のネットワーク作りの一環となり、先導国への従属経済と化する。収益は先導国へ吸い上げられる。借りものの技術（borrowed technology）依存であり、ホスト国自らのR&D（研究開発）は進まない。要するに外資依存の経済發展は「見せかけの發展」にすぎない。外資従属経済化に陥り搾取されるだけである。このように批判する。

結局、日本企業による東アジア地域への生産販売拠点の階層（hierarchy）構造が形成されたにすぎない。かつての日本の帝国主義、植民地支配の復活に連なりかねない。また日本が逆輸入を十分に拡大しないので、中間財と技術は日本が輸出し、東アジアが低賃金労働をもって加工生産し、市場を米国に求めるという太平洋貿易三角形におわっていると言う。

「見せかけの發展」ではなくして、自らの貯蓄に基づく投資、自国の技術革新、自国企業による「自力経済發展」こそ必要不可欠である言うのである。

非難されるような多国籍企業性悪説に陥るのは、私の言う、米国型逆貿易志向的直接投資（ANT-FDI）に基づく場合が多い。（ただし米国の対アジア投資は最初はANT型であったが、さいきんは日本型に近いものが多くなっている）。それは米国のトップ技術の巨大企業がホスト国市場を独占（ないし寡占）

するための直接投資進出であり、企業の内部化（internalization）利益の極大化をはかるべく、ホスト国への技術移転などは考慮外に置かれているのである。

1970年代初期に、OPEC（石油輸出国機構）による石油国有化とかNIEO（新国際経済秩序）運動とか、従属理論に立脚した多国籍企業批判がもち上った。1974年1月の田中首相訪問へのタイやインドネシアでの反対運動にみられるような「オーバー・プレゼンス」の非難もそうであった。開発途上国はこのような閉鎖主義から一転してその後開放主義、市場経済化に移り、外資歓迎によってミラクル的成長を遂げたのである。たしかに外資導入が他国より遅ればそれだけ経済発展が遅れるという状況にあったし、今もそうである。

もとより、イージーな外資導入型経済発展に過度に依存するのは慎んだ方がよい。今や自己資本蓄積、自国経営者、自国頭脳による自力主導開発に重点を移して行くべきである。外資導入は、先端産業創設、輸出拡大、インフラ整備など、必要不可欠な分野に限るべきである。

〈雁行型発展は墜落か〉

“雁の群れ 日本をかしらに 失速し”

これは1997年7月初めタイから始まった「アジア通貨・金融危機」の翌年のJETROバンコックでの年頭川柳である²³⁾。このほか「アジア経済雁行論」、「雁は飛んでいるか」「雁行型発展」など新聞雑誌の見出しに用いられ、われわれの「雁行形態論」が日本やアジアでいかにポピュラーになってきたかを物語る²⁴⁾。

アジア通貨・金融危機を契機に、ミラクルと言われた東アジアの高度成長は挫折し、その指導理論であった雁行型経済発展論も行きづまったと、評価が一転した。武者陵司の「幻だった雁行形態型アジア発展」(論争 東洋経済 1997. 11) が一つの代表である。だが東アジアの今回の困難は、明らかに「通貨・金融危機」であって実体経済の危機ではない。クルーグマンもサックスもそう言っている（既述）。

たしかに東アジア諸国の遅れた金融機構を整備し近代化しなければならない。また巨額の短期資金が急激に流入する為替投機を防止する国際的（或はアジアの）通貨機構を設立すべきである。だが雁行型経済発展論自体が誤りであったわけではない。またそれに代る発展論は未だ打ち出されていない。したがって改訂の必要はあるが、大局的には、雁行型経済発展の線に沿って、東アジア諸国は現在の日本や米国の所得水準に追いつくよう成長を続けるのが良い。改

訂は、外国直接投資への過大依存を避け、自力経済発展に重点を移すべきことである。また外国直接投資ももっと能率的に、ホスト国により多く貢献するように、その運営が改善されなければならない。

これらについて論ずべき点が多い(小島清 1998. 11で少しく論じた。)。だが本稿は既に膨大になりすぎたので、稿をあらためて展開することにしたい。

VI 結 語

赤松要博士が1930年代半に着想された雁行型発展論は、私(小島)が展開した以下の3命題によって理論化され、経済発展の一般理論たる体系を整えてきた。(1)雁行型発展の基本型と変型は、catching-up product cycleという特色をもつ。それは資本蓄積と学習効果を起動力として生産の能率化と多様化というプロセスを段階的に繰返しつつ工業化に成功し、経済発展(成長)を達成するというモデルによって解明しうる。

(2)追上げプロセスを成功裡に完了すると、新産業(Yとせよ)は輸出拡大に努める。同時に比較優位を弱めてきた旧産業(X)から(新産業Yからではなく)直接投資進出をする。ホスト国でこのX財生産を能率化しその比較優位を強めさせ、輸出主導発展を達成させる。投資国の方はY産業からホスト国向けに原材料や資本財の輸出を拡大できる。海外直接投資が相互の貿易拡大を導き、雁行型発展の国際的伝播の好循環をもたらす。これが「順貿易志向的海外直接投資—PROT-FDI—」なる小島理論である。

(3)ホスト国が生産を拡大し輸出を増加することになるX産業については、その産業の中の類似細別商品(或いは差別化商品)についてお互に規模経済が実現できるように産業内水平分業(小島の合意的国際分業)を推進すべきである。

残念ながらこれら三命題は未整備であり十分にフォーマルでない。関心のある方々の協力を得て、厳密な「雁行型経済発展の赤松・小島モデル」に仕立てあげたい。赤松博士は輸入経済学でなく自己生産の独自の日本的モデルを樹立したいと願っておられた。しかし上の赤松・小島モデルが全くユニークであると僭称するものではない。けだし経済学もこれ程グローバル化した今日、われわれが先学の知識蓄積から何らかのヒントを得、それらを改善し自らのモデルを組立てていることは当然であるからである。決して孤立的ではありえない。赤松博士の着想と小島の三命題とが一流発展経済学をどれだけ上回っているか

が評価されて然るべきである²⁵⁾。

残された諸問題のうち一つだけ最重要なものを挙げておきたい。雁行型発展論は明らかに富 (wealth) の長期的生産・供給の増大を優先的に論ずる「供給説」成長論に他ならない。追上げプロセス方策の究明に特色があった。これに対しケインズ経済学のような「需要説」が存立している。景気循環問題では「需要要因」がプリドミナントな決定因となる。だが長期においてはどうか。追上げ過程を完了した後は、長期的に、発展段階的に、welfare (福祉) 向上が、したがって「需要説」がより重要になる「成熟経済」に移行する。このように考えるべきであろうか。興味ある課題である。

〔注〕

- 1) 雁行形態論への日本での初期の評価のいくつか。

Shinohara, Miyoei (1962). 谷口重吉 (1969)。

- 2) 外国での初期の紹介と評価。

Zimmerman, L.J. (1965). Higgins, Benjamin (1969). Sautter, Christian (1973, 1974). Rapp, William V. (1967, 1975a, 1975b)。

- 3) 『赤松要名誉教授記念号』一橋論叢, 第44巻第1号 (1960. 7)。

また赤松博士の逝去 (1974年) に当り次の追悼論集が出され、雁行形態論が再評価されることになった。

門下生 (代表小島 清) 編『学問遍路—赤松要先生追悼論集—』世界経済研究協会, 1975。

拓殖大学海外事情研究所『海外事情1975・6—特集: 赤松要博士追悼号—国際経済学の現代的課題—』。

- 4) フリードリッヒ・リストが1841年に次のような「工業化の四発展段階」を提示した。

「国際貿易による諸国民の国民的経済発展には、それ故に4つの異なる時期が認められる。第1期には、国内農業は外国工業品の輸入と国内農産物および原料品の輸出とによって発展する。第2期には、外国工業品の輸入と並んで国内工業が発達する。第3期には国内工業は国内市場の大部分に供給する。第4期には国内工業品が大量的に輸出され、外国の原料および農産物が輸入される。」F. List, *Das nationale System der politischen Oekonomie*, 1841. Waentigs Ausgabe, S. 70, 谷口吉

彦・正木一夫訳、『国民経済学体系』(上),(改造文庫1940), pp. 78-79.

このリストの命題を赤松博士は雁行形態論の着想時(1935年)には関知せず, 1961年の*Weltwirtschaftliches Archiv*論文(p. 207, 注1)において始めて独語原文を引用し、『世界経済論』(1965), p. 172の注15)においてその邦訳文を示されている。そして「リストはこのような発展形態についての着想をもっていたことを知った。」「[金廃貨と国際経済] 1974, p. 169, 注1)と言われている。

このことと関連して最近次のような破壊的コメントが出されている。(ユスロン・イーザー, 1999, pp. 23-25.)

「つまり雁行形態モデルは, 日本経済の分析から発案されたというより, リストの発案を, 日本の経済発展に当てはめたものなのであるまいか。」

「まったく偶然に赤松がリストと同様の結論に達したとしても, やはりその独自性には疑問を投げかけるべきであろう。」

私どもは赤松博士の独創を信じて疑わない。けだしリストの四発展段階論のねらいと雁行形態論のそれとは全く異なるからである。先ずリストの四発展段階は, 農業特化段階から工業化を推進し成功した場合に当然に生ずる産業・貿易構造の変化を一般的に述べただけである。リストはこの工業化を推進するについては, 自由貿易を原則とし, 新工業の設立には一時的な保護育成策を認める(成功の後には自由貿易に戻る)という彼の基本理論を展開するための前書きに四発展段階を置いたにすぎない。

これに対し赤松博士の発見, つまり雁行形態の基本型(次つぎの商品(産業)について輸入—生産—輸出の波(雁行)が起る)と変型(産業構造が多様化し高度化する)という発展パターンの着想は, その実証研究から見出された全くの独創であり, リストに追隨したものではないのである。

リスト研究の権威たる板垣與一博士は、『新版 政治経済学の方法』勁草書房, 1963, p. 433注4において, 次のように明言されている。

赤松要博士はリストの段階説とは無関係に, 博士の総合弁証法の立場から, わが国の紡織工業の発展形態に関する実証的研究の成果として, ここに述べられたリストの四段階説と同巧異曲の「産業発展の雁行形態論」(三段階)を創唱された。

また板垣博士にたしかめたところ, 一橋論叢1956年11月号の赤松論文「わが国産業発展の雁行形態」を契機に, 当時論叢編集者であった板垣博士が赤松博士にリストの上記引用文につき示唆されたとのことである。

- 5) このほかに多数の雁行形態の実証研究がある。たとえば, 蚕糸業について, 下条英男(1978, 1979, 1980)。紙・パルプについて『興銀調査』(1969)。機械工業について玉置正美(1971)。産業機械工業について吹田尚一(1973, 10)。

- 6) 私が雁行形態の発展を規定する基本的変数は資本蓄積であるとしたのに対し、山澤逸平は生産能率化・コストダウンのプロセスにつき、「生産経験の累積と生産規模の拡大につれて生ずる生産性の上昇」つまり「技術習得の過程」を導入する（山澤逸平1972）。これは拙論に対する重要な補完ではあるが、本質的に対立・矛盾するものではない。ただし技術習得は人的資本の蓄積とみなすことができ、人的資本も含めた広義の資本蓄積の中に包摂することができるからである。この外、山澤が必要要因と政府の保護政策を陽表的に導入したことは一つの貢献である。
- 7) 小島清（1998. 9, 1999. 3, 1999.11）
- 8) 合意的国際分業について。この概念はKojima（1970b）に英文で発表された。小島（1994）pp. 341-60が簡潔な説明を与えている。岩戸謙介（1998）が合意的国際分業の小島理論についての忠実なフォロー・アップを果たしている。また田中武憲（1998）は、多国籍企業の（合意的国際分業をめざしての）協調的行動によって、東アジアの地域統合が促進されるべきことを強調している。と同時に合意的分業のアイデアを実際に適用するに当たっての諸問題、諸困難を指摘している。
- 9) 動態的資源配分を小島（1994）p. 222-248が試みている。またDonald W. Jones（1979）pp. 22-25が参考になる。これを小島清（1998. 11）pp. 10-11が紹介している。
- 10) 早くから赤松経済学に重大な関心を寄せられている篠原三代平教授は（篠原・西ヶ谷 1996, p. 28）、雁行型の国際的伝播の局面は大来博士が喧傳され有名になったので、「大来型の“inter-country”の雁行的キャッチ・アップ過程」と呼ばれる。間違ったことではないが、わざわざ「大来型」と称されないことを希望しておきたい。
- 11) 順貿易志向型海外直接投資（PROT-FDI）は私の主著（小島清1971, 1977, 英文1978）で展開し、小沢輝智教授との共同論文（Kojima and Ozawa, 1984）でリファインした。これに対し池本清（1975）やChung H. Lee（1987）によって、比較利潤率基準ではなく絶対利潤率基準でよいとのコメントを得、これに対し（小島, 1989, Chap. 2）で答えた。
Lee（1980）は、韓国への米・日の直接投資において日本のは順貿易志向型であったことを実証している。その後私の順貿易志向型FDI命題をサポートするいくつかの実証研究があらわれてきた。Lee, C.H.（1990）、Lii, Sheng Yann（1994）、Braga and Geoffrey（1994）、Zhaoyong Zhang（1995）、Adams and Shachmurove（1997）などである。
- 12) 逆輸入の問題を「ブーメランboomerang効果」としていち早く把えられたのが篠原三代平教授である（篠原三代平1976、『産業構造論』第2版、筑摩書房, pp.

217-20)。その後各所でこのコンセプトを使いつつその内容を充実された。逆輸入は投資国にとって一つの負のブーメラン効果であるが、それだけではない。受資国からの第三国輸出が投資国の輸出を圧迫するのも負のブーメラン効果である。他方、直接投資が進出国への各種輸出を増す誘因をつくる。これは正のブーメラン効果である。ブーメラン効果は技術移転についても同様に正、負双方が考えられる。(篠原三代平1982『経済大国の盛衰』東洋経済新報社, pp. 21-27)。ここで逆輸入は当該産業の空洞化をもたらしかねないという意味で負のブーメラン効果とみなされているのであるが、そうではなく、低廉輸入を可能にする正の貿易利益と評価すべきであろう。

なお(篠原三代平・西ケ谷ともみ, 1996, 10)は雁行型産業発展の国際的伝播、即ち海外直接投資主導型成長に関する優れた実証研究である。

- 13) ここに赤松要博士の「供給乗数」が雁行形態論の重要な一環を成していることが見出される。供給乗数のオリジナルは、赤松要(一橋論叢1948.12, 英文 Oct. 1950)である。小島清、『開放経済体系』1996, 第4章, 英文Oct. 1998 が供給乗数の再検討を試みている。
 - 14) 改革(reform)の進むことが地域統合利益の源泉であるとしてEthier(1998)はモデルを組み立てている。小島(1998)で指摘したVerdoorn effectも同じものである。G. Myrdal(1957)の言う「循環的・累積的因果関係」も同種の外部性利益である(それについて松本邦愛(1997, 3)を参照されたい)。また貿易・投資自由化、地域統合の利益については、OECD(1998), Graham, Edward M.(1996)が説得的である。
 - 15) 順貿易志向的直接投資は比較優位に従うのであるが、比較優位を実際に見出すには多くの困難を伴う。第1に、一時点での静態的比較優位(比較生産費)ではなく、一定の長期にわたる動態的比較優位を基準にしなければならないことである。この点で、「供給面、コスト面では比較的技術進歩率(したがって生産性上昇率)が高い産業を選ぶべきである—生産性上昇率基準。需要面では所得弾力性が相対的に高い生産物を輸出産業の製品として選ぶべきである—所得弾力性基準。」とする篠原三代平教授(1987, pp. 182-3)の「産業構造策定基準」が有用である。
- 第2に、比較生産費(或いは比較優位)原理は国際貿易の基本命題であり普遍の真理である。だがそれは二国二財のバーター(物々交換)モデルにおいてのみ的確に適用しうる。多数国多数財から成る現代の貨幣経済においては、為替相場で換算して見出す貨幣価格の国際比較による「競争的優位: competitive advantage」を基準にするよりしようがない。その見込み価格とコストの比較により、より高い利潤が期待される産業を選ぶべきであるということになる。

16) 図4が労働集約財に関する直接投資・貿易の連環的拡大を示したものであるとすれば、それより一期(10~15年ぐらい)遅れて重化学工業について、さらに一期おくれて電気機械について、図4と同様な図が描ける。これによって、日本の、また東アジア地域の産業別直接投資・貿易の多様化(高度化)が明示される。余りに複雑になるのでこれらの点は割愛せざるをえない。

17) 小島清(1991. 10) p. 53を参照。

18) (i) トラン・ヴァン・トゥ(1992)が合繊産業を取上げ、1950年代に成功裡に発展した日本の合繊産業が、労働集約的な川下部門(衣類その他の2次製品)から始め、次に川中部門(織物、ニットなど)、最後に大規模投資を要する川上部門(合成繊維の紡績)という順序で、また地域的には1960年代に韓国、台湾などNIEsへ、1980年代にアセアン諸国へ、さらに中国、ベトナムへという順序で、直接投資進出し、合繊産業を「投資前線拡張」の方向に沿って東アジア諸国へ移植したことを詳細に跡づけている。

トランは最近(1999)、東アジアへの工業化の雁行型国際的波及を見事に実証している。その理論化も深めている(Tran and Kosai, 1994)。

なお他の個別産業についてはそれぞれ詳しい実証研究が進められている。例えば半導体産業については次を見よ。徐正解(1995)、日本開発銀行調査(Aug. 1999)。

(ii) 中国生れの研究者 周牧之はその著(1997)において、東アジアの工業化の成功的急進展をとくに電気機械産業に焦点をあてて分析している。われわれの雁行形態論をとくに指摘してはいないが、われわれと同様な東アジアの順次的工業化の好循環を実証している。その中で、「メカトロニクス革命」が成功を導いた一要因であるとしていることが注目される。1970年以降半導体技術を始めとする電子情報通信技術の飛躍的な発展に伴い、電子情報通信技術と在来機械系技術とが融合したメカトロニクス(mechatronics)と呼ばれる新しい技術体系が構築されてきた。このメカトロニクスという新しい製造技術の誕生は、工業生産に必要なあらゆる情報を機械に内包させることを可能にした(p. 7)。他方、一定の訓練を受ければ誰にでも工業生産活動の戦力になれるようになったことで(労働サービスのマニュアル化)、労働集約的な産業部門の活動は、例えば電子産業の組立工程に典型的に現れたように、賃金水準の高い先進国からその低い発展途上国へと移り始めた(p. 12)。

これは興味ある発言である。すなわち、新製品や新生産方法の研究開発(R & D)は先進国に任せ、進んだ技術を体化した機械設備を直接投資によって導入すれば、後続国は、マニュアルに従う労働サービスによって、低賃金を

武器として、投資母国よりも安く生産できることになる。これはGerschenkron (1962) の言う「後発性利益」の重要な一部をなすのである。もとより、このような外資依存の発展は「みせかけのもの」にすぎず、自立的発展を志向すべきであるとのコメント(従属理論による)は残るが、それについては次節で論ずる。

- (iii) コロラド州立大学の小澤輝智教授は戦後日本の産業構造高度化に照応して対東アジア直接投資が次の4段階にわたって進出し、雁行的国際伝播をとげたとし、巧妙な図表にまとめている(Ozawa, 1993)。

第Ⅰ段階 1950年代～1960年代前半：労働集約財（繊維、雑貨など軽工業）の海外生産。

第Ⅱ段階 1960年代初期～1970年代初期：国内の重化学工業化に対応する海外資源開発ならびに公害産業の海外立地。

第Ⅲ段階 1960年代後期～1980年代後期：電気産業や自動車産業などアセンブリングの海外立地。

第Ⅳ段階 1980年代初期から今後：情報技術産業の戦略的ネットワーク（提携）作りの海外投資。

このような段階別説明原理の精緻化が必要かもしれないが、私には、いささか複雑になりすぎると懸念される。

小澤教授は、雁行形態論ならびに順貿易志向的直接投資の小島理論の支持者であり、それらを評価するいくつかの論文を発表されている（例えば駿河台経済論集1996：“Foreign direct investment and economic development,” UN, *Transnational Corporation*, Vol. 1 No. 1, February 1992.）。

- 19) 雁行型産業発展の国際的伝播が私の「投資前線拡張」の線に沿って順次成功裡に実現するかどうかについてはいくつかのコメントが出てきた。

第1に、Peter A. Petri (1988) は、A theory of following（後追い理論）という新語を生み出した。これは小島が「雁行形態論の中核はcatching-up product cycleである」としたことときわめて類似する。ただ彼によれば“following”という概念は、モデル主体の行動（behavior）を他の主体が意識的に（consciously）に再現（replicate）することである」（p. 54）。韓国は日本の雁行型産業発展を忠実に模倣してきた。そして後発性利益を獲得した。いわば一直線的な追隨をfollowingと定義したのである。しかし韓国は相当程度発展に成功すると、followingの限界を感じ、独自の発展方策を模索せざるを得なくなった。niche（隙間）市場の発見とか、新しいR&Dへの努力である。

第2に、菅原秀幸助教授（1997, p. 35）は雁行型産業発展の国際的伝播を評価

した上、次のコメントを与えられている。

各国が、工業化の段階に応じて、それぞれ比較優位を有する工業品を輸出し、補完的分業関係を築きつつ、さらに工業化水準を高めていく。こうして、先発国、後発国が共に、産業構造のより一層の高度化をめざしていくことで、アジア全体の成長が実現されている。

しかしこの形態では、各国の経済成長は促進されるとはいえ、いつまでも各国のポジションに変化が生じず、編成が変わることはない。つまり、後発国が先発国に迫り着き、追い抜くことは不可能となる。確かに、直接投資の最前線では、安価な労働力が決め手となっており、その限りでは、この編成は崩れることはないであろう。とはいえ、後発国が高度な技術力を特定分野で獲得した場合には、その特定分野で先発国を追い抜くことも可能となるであろう。

第3に、香港大学のEdward K. Chen教授（1993, 邦訳, 1996, p. 135-6.）は、順序正しい雁行型産業移植でなく、多国籍企業の生産と販売のネットワーク作りのため最適の立地に飛び地（enclave）的拠点がいわば曲芸飛行の編隊（acrobatic pattern）のように形成される。この編隊は技術の急速な進歩に対応して進められる、と言うのである。（なお阿部清司, 1999, を参照されたい。）

このようないくつかのコメントにもかかわらず、大分類産業群の間では、各国の発展段階格差に従って、順序ある雁行型産業移植が行われる。大分類産業群の中の水平分業については、コメントの如く、多国籍企業の戦略と市場の諸力によって、いろいろなヴァリエティが生ずる。このように私は解釈したい。

- 20) このような考え方の基礎づけは私の多国籍企業の内部化利益論によって与えられている。小島, 1996, 第8章
- 21) 市川周（1997, p. 133）が「広域フルセット型産業構造戦略」を提案しているが、一層の検討を必要としよう。
- 22) 韓国ではわれわれの雁行型発展論と類似した供給側からせまる経済発展論が展開されている。金泳鎬（1988）、朴聖相（1991）、渡辺利夫・金昌男（1996）などを見よ。
- 23) 次は非常にうまい要約である。

雁行型発展

ブーメラン形の隊列を組んで移動する雁（がん）の群れの様に、経済の成熟度に応じて産業構造や技術水準が国から国へと伝播（でんぱ）していく経済発展の形態。アジアでは日本が先頭を引っ張り、その後を韓国、台湾、シンガポールなどの新興工業経済群（NIEs）、続いてフィリピンやマレーシアな

ど東南アジア諸国連合 (ASEAN) の国々が、相互補完関係を保って発展する様子の例えとして使われる。

しかし、日本のバブル崩壊に伴う不況の長期化や97年以降の通貨・金融危機などで、アジア経済発展の隊列は乱れがちだ。このため、域内各国からアジア全体の発展を目指してアジア通貨基金や自由貿易協定など新たな域内協力の枠組みを作ろうという声も出ている。(日本経済新聞, 1996. 6. 5, p. 9のカコミ)。

- 24) 多数の労作が雁行型に閑説しながら世に問われている。

日本経済新聞社説, 1998. 1. 18. 高橋琢磨・関志雄・佐野鉄司 (1998).
梶原弘和 (1999)。

- 25) 例えば、高山晟 (1985) や大川一司・小浜裕久 (1993) では雁行形態論が指摘されているが、Oman and Wignaraja (1991) ではそうでない。

参考文献

阿部清司 (1999), 「東アジアの六つの構造問題と成長ポテンシャル」国際経済第50号。

Adams, F. Gerard and Yahanan Shachmurove (1997), "Trade and Development Patterns in the East Asian Economies," *Asian Economic Journal*, Vol. 11 No. 4 (December).

赤松 要 (1935. 7), 「吾国羊毛工業品の貿易趨勢」名古屋高商・商業経済論叢第13巻上冊。

—— (1937. 7), 「吾国経済発展の綜合弁証法」名古屋高商・商業経済論叢第15巻上冊。

—— (1945), 『経済新秩序の形成原理』理想社。

—— (1948. 12), 「貿易乗数と供給乗数」一橋論叢 20巻5・6号。

Akamatsu Kaname (Oct. 1950), "The Theory of Supply-Multiplier in Reference to the Postwar Economic Situation in Japan," *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, No. 1.

赤松 要 (1956. 11), 「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について—」一橋論叢 36巻5号。

Akamatsu Kaname (1961), "A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 86, 196-215.

——(1962), “A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries,” *The Developing Economies*, Preliminary Issue No. 1 (March–August), 1–23.

——(1974), 『金廃貨と国際経済』 東洋経済新報社。

——(1975. 2), 「海外投資の雁行形態論」世界経済評論・巻頭言。

青木 健 (1983), 『戦後世界貿易の発展と構造変化』 谷沢書房。

——(1994), 『アジア太平洋経済圏の生成』 中央経済社。

青木 健・馬田啓一編著 (1997), 『日本企業と直接投資』 勁草書房。

青木 健・馬田啓一編著 (1998), 『WTOとアジアの経済発展』 東洋経済新報社。

APEC Economic Committee (1995), *Foreign Direct Investment and APEC Economic Integration*, APEC Secretariat, Singapore, June.

Ariff, Mohamed (1991), “Introduction,” Ariff, Mohamed (ed.), *The Pacific Economy: Growth and External Stability*, Allen and Unwin with PAFTAD.

Asian Development Bank (1997), *Emerging Asia: Changes and Challenges*.

アジア開発銀行著, 吉田恒昭監訳 (1998), 『アジア：変革への挑戦』 東洋経済新報社。

Bernard, Mitchell and Ravenhill, John (1995), “Beyond Product Cycles and Flying Geese: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia,” *World Politics*, Vol. 47, No. 2 (January).

バーナード＝ラヴエンヒル (1999), 「雁行とプロダクト・サイクルの神話—リージョナリズム, 階層化, 工業化—」 進藤榮一編『アジア経済危機を読み解く—雁は飛んでいるか—』 日本経済評論社, 第2章。

Baltho, Andrea (1996), “Was Japanese Growth Export-Led?” *Oxford Economic Papers* 48.

Borensztein, E., J. De Gregorio, and J.-W. Lee (1998), “How does foreign direct investment affect economic growth,” *Journal of International Economics* 45.

Braga, Carlos A. Primo and Geoffrey Bannister (1994), “East Asian Investment and Trade: Prospects for Growing Regionalization in the 1990s,” *UN Transnational Corporations*, Vol. 3 No 1 (February).

Chen, Edward K.Y. (1990), “The Electronics Industry” in Hadi Soesastro and Mari Pangestu (eds.), *Technological Challenge in the Asia-Pacific Economy*, Sydney: Allen and Unwin, in association with the PECC Secretariat and The Australian National University.

—— (1993), “Economic Restructuring and Industrial Development in the Asia-Pacific: Competition or Complementarity?” *Business and the Contemporary World*

(Spring).

Chen, Edward K.Y. and Peter Drysdale (eds.) (1995), *Corporate Links and Foreign Direct Investment in Asia and the Pacific*, Pymble with PAFTAD.

チエン, エドワード・K・Y (1996), 「東アジアにおける対外直接投資と技術移転」小宮隆太郎・山田豊編『東アジアの経済発展』東洋経済新報社, 第5章。

Chew Soon Beng (1990), "Singapore: The Information Technology Sector," Soesastro and Pangestu (eds.), *Technological Challenge in the Asia Pacific Economy*, Allen and Unwin with PAFTAD.

Cumings, Bruce (1984), "The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycles, and Political Consequences," *International Organization* 38. 1 (Winter).

Ding, Jing Ping (1990), "China: Policies for Technology Import," Soesastro and Pangestu (eds.), *Technological Challenge in the Asia Pacific Economy*, Allen and Unwin with PAFTAD.

Dobson, Wendy and Chia Siow Yue, eds. (1997), *Multinationals and East Asian Integration*, International Development Research Centre, Ottawa and Institute of South-east Asian Studies, Singapore.

Ethier, Wilfred J. (1998), "Regionalism in A Multilateral World," *Journal of Political Economy*, Vol. 106 No. 6 (December).

樊 勇明 (Fan Yong Ming) (1992), 『中国の工業化と外国資本—経済開放の現状と展望—』文眞堂。

Fong Chan Onn (1990), "Malaysia: The Technological Factor," Soesastro and Pangestu (eds.), *Technological Challenge in the Asia Pacific Economy*, Allen and Unwin with PAFTAD.

Garnaut, Ross (1996), *Open Regionalism and Trade Liberalization*, The Institute of South-east Asian Studies (ISEAS), Singapore, 1996.

—— (1999), "APEC Ideas and Reality: History and Prospects," Paper to the 25th Pacific Trade and Development Conference, Osaka, July 16-18, 1999.

Gerschenkron, A. (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, Cambridge.

Graham, Edward M. (1996), *Global Corporations and National Governments*, Institute for International Economics, Washington, DC.

Higgins, Benjamin (1969), *Economic Development, Problems, Principles, and Policies*,

rev. ed., Norton, New York, pp. 623-24.

Hirschman, A.O. (1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale Univ. Press.

小島 清監修・麻田四郎訳 (1961), 『ハーシュマン・経済発展の戦略』 巖松堂。

イーザー・ユスロン (1999), 「雁行モデルの終焉—批判的考察—」 進藤栄一編『アジア経済危機を読み解く—雁は飛んでいるか—』 日本経済評論社, 第1章。

市川 周 (1996), 『外される日本—アジア経済の構想—』 NHKブックス。

—— (1997), 『中国に勝つ—日本よ「アジアの家長」たれ—』 PHP研究所。

池本 清 (1975. 11), 「海外直接投資理論の考察—比較利潤率理論の検討によせて—」 世界経済評論。

金 泳鎬 (1988), 『東アジア工業化と世界資本主義—第4世代工業化論—』 東洋経済新報社。

岩戸謙介 (1998. 9), 「合意的国際分業論の研究」 明治大学経済学研究論集第9号。

稲葉和夫 (1999), 『海外直接投資の経済学』 創文社。

Jinjun Xue (1995. 12), "The Export-Led Growth Model and its Application in China," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36 No. 2.

Jones, Ronald W. (1979), *International Trade: Essay in Theory*, North Holland, Chap. 2.

梶原弘和 (1999), 『アジア発展の構図』 東洋経済新報社。

上久保敏 (1997. 10), 「赤松要の総合弁証法—哲学的研究と実証研究の両立—」 経済セミナー。

経済企画庁編 (1994), 『世界経済白書』 平成6年版。

経済企画庁調整局編 (1998. 1), 『アジア欧州経済展望—ASEM経済相乗効果報告—』。

毛馬内勇士 (1971. 1), 「工業化と雁行形態論」 拓殖大学海外事情研究所・海外事情。

—— (1972), 「雁行形態の国際比較—韓国工業の雁行形態的發展—」 世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』 至誠堂。

—— (1998. 1), 「経済政策の基本的問題と赤松経済政策論」 明治大学, 経済論叢第66巻第3号。

小林英夫 (1999), 丸山恵也・佐藤譽・小林英夫編著『アジア経済圏と国際分業の進展』 ミネルヴァ書房。

興銀調査 (1969), 「アメリカ紙・パルプ資本の海外進出と西ヨーロッパ紙・パルプ企業の対応」 No. 154。

小島 清 (1958a), 『日本貿易と経済発展』 国元書房, pp. 369。

—— (1958b), 「資本蓄積と国際分業—赤松博士「産業発展の雁行形態」の一展開—」 赤松要博士還暦記念論集『経済政策と国際貿易』春秋社。

Kojima, Kiyoshi (1960), "Capital Accumulation and the Course of Industrialisation, with Special Reference to Japan," *The Economic Journal*, Vol. LXX, No. 280 (Dec.), pp. 757-68.

小島 清 (1963), 「日本鉄鋼業の発展形態」 酒井正三郎博士還暦記念論文集『経済構造と経済政策』 東洋経済新報社。世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』 (1972) に収録。

—— (1967) 「関税同盟と合意的国際分業」 名和統一教授還暦記念論文集『現代世界経済と国際経済理論』。

—— (1970a) 「合意的国際分業原理・再考」 一橋大学経済学研究14。

Kojima, Kiyoshi (1970b), "Towards a Theory of Agreed Specialization: The Economics of Integration," in W.A. Eltis, M.F.G. Scott and J.N. Wolfe (eds.), *Induction, Growth and Trade, Essays in Honour of Sir Roy Harrod*, Clarendon Press, Oxford.

小島 清 (1971), 「海外直接投資の理論—アメリカ型と日本型—」 一橋論叢 (6月)。

—— (1972), 「雁行形態論とプロダクト・サイクル論—輸入代替・輸出化成功の条件—」 世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』 至誠堂。

Kojima, Kiyoshi (1973), "A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment," *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol. 14, No. 1 (June).

小島 清 (1977), 『海外直接投資論』 ダイヤモンド社。

—— (1981) 『多国籍企業の直接投資』 ダイヤモンド社。

—— (1977. 8), 「国連での多国籍企業行動規範作り」 世界経済評論。

Kojima, Kiyoshi (1978), *Direct Foreign Investment: A Japanese Model of Multinational Business Operations*, Croom Helm, London and Tuttle, Tokyo.

Kojima, K. and Ozawa, T. (1984), "Micro-and Macro-economic Models of Direct Foreign Investment: Toward a Synthesis," *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol. 25, No. 1 (June).

小島 清 (1989), 『海外直接投資のマクロ分析』 文眞堂。

—— (1990), 「多国籍企業の内部化理論」 池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』 文眞堂, 第12章。

—— (1991. 10), 「開放経済発展戦略」 世界経済評論。

Kojima, Kiyoshi (1992. 6), "Internalization vs. Cooperation of MNC's Business,"

Hitotsubashi Journal of Economics, Vol. 33 No. 1.

小島 清 (1994), 『応用国際経済学』第2版, 文眞堂。

Kojima, Kiyoshi (1995. 12), "Dynamics of Japanese Investment in East Asia," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36 No. 2.

小島 清 (1996a), 『開放経済体系』文眞堂。

Kojima, Kiyoshi (1996b), *Selected Essays on Trade, Investment and Pacific Economic Integration*, Bunshindo. (上記英文論文がすべて収録されている。)

小島 清 (1991. 10) 「開放的経済発展戦略」世界経済評論。

—— (1998. 9), 「供給説経済成長論—新古典派の開放経済体系—」駿河台経済論集 8の1。

Kojima, Kiyoshi (Oct. 1998), "Demand Multiplier versus Supply Multiplier in an Open Economy," *Social Science Journal* (ICU), No. 39, pp. 1-12.

小島 清 (1998. 11), 「東アジアの雁行型経済発展」世界経済評論。

—— (1999. 3), 「需要説経済成長論—国際収支の壁—」駿河台経済論集, 8の2。

—— (1999. 4), レビュー・アーティクル「アジア太平洋の地域統合」世界経済評論。

—— (1999. 8), 「これからのアジア太平洋経済協力」世界経済評論。

近藤健彦・中島精也・林康史編著 (1998), 『アジア通貨危機の経済学』東洋経済新報社。

Korhonen, Pekka (1994a), *Japan and the Pacific Free Trade Area*, Routledge, London and New York.

—— (1994b), "The Theory of the Flying Geese Pattern of Development and Its Interpretations," *Journal of Peace Research*, Vol. 31 No. 1.

—— (1998), *Japan and Asia Pacific Integration*, Sheffield Centre for Japanese Studies/ Routledge Series, Routledge, London and New York.

Krugman, Paul (1994), "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs* (Nov./ Dec.).

クルーグマン・ポール (1995. 1), 「まぼろしのアジア経済」中央公論。

ポール・クルーグマン著・三上義一訳 (1999), 『世界大不況への警告』早川書房, 第2章「アジアの奇跡の正体をさぐる」。

Kumar, Nagesh (1996), "Multinational Enterprises, New Technologies and Export-Oriented Industrialisation in Developing Countries: Trends and Prospects," The United Nations University, Institute for New Technologies, *Discussion Papers*,

No. 9602.

Lee, Cheng H. (1980. 2), "United States and Japanese Investment in Korea: A Comparative Study," *Hitotsubashi Journal of Economics*.

— (1987), "Is There Anything Unique About Japanese Direct Foreign Investment?" Seiji Naya, Vinyu Vichit-Vadakan, and Udom Kerdpibule (eds.), *Direct Foreign Investment and Export Promotion: Policies and Experience in Asia*, SEACEN and East-West Resource Systems Institute, Honolulu, Hawaii.

— (1990), "Direct Foreign Investment, Structural Adjustment, and International Division of Labor: A Dynamic Macroeconomic Theory of Direct Foreign Investment," *Hitotsubashi Journal of Economics* 31.

Lii, Sheng-Yann (1994), "Japanese Direct Foreign Investment and Trade Flows in the Asia-Pacific Region," *mimeo*, Economic Research Center, Nagoya University, *International Economic Conflict Discussion Paper*, No. 72.

松本邦愛 (1997. 3), 「開発経済学における外部性の再考」ソシオサイエンス, Vol. 3。

松浦茂治 (1975), 『日本繊維産業の発展分析と展望—雁行形態論的分析—』至誠堂, pp. 258。

— (1983), 『日本鉄鋼・電算機産業の発展分析と展望』出光書店, pp. 202。

— (1994), 『増補改訂・日本自動車産業の発展分析と展望—雁行形態論的分析—』出光書店, pp. 164。

本岡昭良 (1998), 『多国籍企業形態論の研究—海外直接投資の「先導型」と「追跡型」の学説的展開を中心に—』法政出版。

— (1999. 8) 「日本における電卓産業の構造転換と電卓生産の雁行形態の国際伝播」龍谷大学経営学論集 第39巻第2号。

武者隆司 (1997. 11), 「幻だった雁行形態型アジア発展」論争東洋経済。

Myrdal, G. (1957), *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London, Duckworth. 小原敬士訳 (1959) 『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社。

中川信義編 (1997), 『イントラ・アジア貿易と新工業化』東京大学出版会。

日本開発銀行 調査 (1999 Aug.) No259, 『わが国半導体産業における企業戦略—アジア諸国の動向からの考察—』。

日本経済新聞社説 (1998. 1. 18), 「IMF融資を構造改革のきっかけに」。

OECD (1998), *Open Markets Matter. The Benefits of Trade and Investment Liberalisation*, Paris.

大畑弥七・横山将義編 (1998), 『経済のグローバル化と日本経済』早稲田大学出版部。

Okita, Saburo (1985), "Special Presentation: Prospect of the Pacific Economies," Korea Development Institute, *Pacific Economic Cooperation: Issues and Opportunities*, Report of the Fourth Pacific Economic Cooperation Conference, Seoul, April 29—May 1, 1985.

— (1986), "Pacific Development and Its Implication for the World Economy," James W. Moley (ed.). *The Pacific Basin: New Challenges for the United States*, The Academy of Political Science, N.Y. 1986.

— (1989), *Japan in the World Economy of 1980s*, University of Tokyo Press.

Oman, Charles P. and Ganeshan Wignaraja (1991), *The Postwar Evolution of Development Thinking*, OECD Development Centre.

大川一司・小浜裕久 (1993), 『経済発展論—日本の経験と発展途上国—』東洋経済新報社。

大野健一・桜井宏二郎 (1997), 『東アジアの開発経済学』有斐閣。

大内秀明 (1998), 『東アジア地域統合と日本経済』日本経済新聞社。

朴聖相 (Park, Sung Sangl) (1991), 『開発経済学のフロンティア：後進国経済開発のための供給経済論』有斐閣。

Petri, Peter A. (1988), "Korea's Export Niche: Origins and Prospects," *World Development*, Vol. 16 No. 1.

Pyun, Chong Soo (1985), "Japanese Direct Foreign Investment in Developing Countries: An Analysis and Extension of the Kojima Hypothesis," *The Korean Economic Review* Vol. 1 (New Series) (December).

Ozawa Terutomo (1993), "Foreign Direct Investment and Structural Transformation. Japan as a Recycler of Market and Industry," *Business and the Contemporary World*. Vol. V No. 2, Spring.

— (1996), Professor Kojima's Trade Augmentation Principle and Flying-Geese Paradigm of Tandem Growth," 駿河台経済論集第5巻第2号 (3月)。

— (1997), "MNCs and the Flying Geese Paradigm of Tandem Growth in the Asia-Pacific," Noritake Kobayashi, ed., *Management: A Global Perspective*, The Japan Times, 1997.

Radelet and Jeffrey Sachs (1997), "Asia's Reemergence," *Foreign Affairs*, Vol. 76 No. 6 (November/December).

ステーブン・ラデレット/ジェフリー・サックス (1998. 2), 「それでもアジア経済は甦る」中央公論。

Rapp, William V. (1967), "A Theory of Changing Trade Patterns Under Eco-

nomic Growth: Tested for Japan," *Yale Economic Essays* (Fall).

—— (1975a), "The Many Possible Extensions of Product Cycle Analysis," *Hito-subashi Journal of Economics*, Vol. 16 No. 1 (June).

国本和孝訳 (1975b), 「雁行形態分析の拡張」『赤松要先生追悼論集・学問遍路』世界経済研究協会。

Rodriguez-Clare, Andrés (1996), "The division of labor and economic development," *Journal of Development Economics*, Vol. 49.

Rivera, Temario (1999. 9), "World Systems and Dependency Theory: Perspectives from Asia," *ICU The Journal of Social Science*, No. 42.

Sautter, Christian (1973), *Japan, Le Prix de la Puissance*, Édition du Seuil, p. 233 ff.
クリスチャン・ソテー著 小金芳弘訳 (1974), 『ジャポニー—その経済力は本物か』産業能率大学出版部, 第9章。

下条英男 (1975. 11) 「故赤松要先生の総合弁証法と雁行形態発展論について」城西大学開学十周年記念論文集。

—— (1978, 1979, 1980) 「蚕糸業の国際的雁行形態発展論」(I) (II) (III) 城西大学経済経営紀要, 第1巻第1号, 第2巻第1号, 第3巻第1号。

M.L. シュレスタ (Shrestha) (1996), 『企業の多国籍化と技術移転—ポスト雁行形態の経営戦略—』千倉書房。

徐 正解 (Seo Joung-hae) (1995), 『企業戦略と産業発展—韓国半導体産業のキャッチアップ・プロセス—』白桃書房。

Shinohara, Miyoei (1962), *Growth and Cycles in the Japanese Economic Development*, Tokyo, pp. 57-59.

篠原三代平 (1976), 『産業構造論』第2版, 筑摩書房。

—— (1982), 『経済大国の興隆と衰退』東洋経済新報社。

Shinohara, Moyohei (1982), *Industrial Growth, Trade, and Dynamic Patterns in the Japanese Economy*, University of Tokyo Press.

篠原三代平 (1987), 『日本経済の構造と政策』筑摩書房。

篠原三代平・西ヶ谷ともみ (1996), 「東アジアにおける『直接投資主導型成長』と貿易構造の変貌」統計研究会 *Occasional Papers*, No. 25 (10月)。

Shinohara, Miyoei (1996), "The Flying Geese Model Revisited: Foreign Direct Investment, Trade in Machinery and the Boomerang Effect," *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol. 1 No. 3.

清水隆雄 (1999. 1), 「海外直接投資と東アジア発展途上国の経済成長」日本大

学短期大学部『研究年報』第11集。

周 牧之 (1997), 『メカトロニクス革命と新国際分業—現代世界経済におけるアジア工業化—』 ミネルヴァ書房。

菅原秀幸 (1997), 「アジアの経済成長と日本の直接投資」, 青木健・馬田啓一編著『日本企業と直接投資』 勁草書房。

吹田尚一 (1973. 10), 「産業機械工業の成長過程—雁行形態的發展の検証—」 三菱経済研究所・日本機械工業連合会共編『日本産業機械工業の成長と構造』。

Sun, Haishun (1998), "Macroeconomic Impact of Direct Foreign Investment in China: 1979-96," *The World Economy* (July).

関 志雄 (1999. 2. 15), 「明暗を分ける資本移動規制」 日本経済研究センター会報。

高橋琢磨・関志雄・佐野鉄司 (1998), 『アジア金融危機』 東洋経済新報社。

玉置正美 (1971), 「日本機械工業発達史ノート」 機械振興協会経済研究所・機械経済研究 No. 5。

高山 晟 (1985), 「開発経済学の現状」, 安場保吉・江崎光男編『経済発展論』 創文社。

田中武憲 (1998. 2), 「発展途上国地域経済統合と合意的国際分業」 同志社大学社会科学第60号。

—— (1998. 12), 「発展途上国工業化における雁行形態—雁行形態離脱説と韓国半導体産業におけるNIES化の特質—」 同志社『経済学論叢』 第50巻第3号。

田中 高 (1997), 『日本紡績業の中米進出』 古今書院。

谷口重吉 (1969. 6), 「貿易サイクルの理論」 世界経済評論。

Terada, Takashi (1999, June), *The Japanese Origins of PAFTAD: The Beginning of an Asian Pacific Economic Community*, Australia-Japan Research Centre, *Pacific Economic Papers*, No. 292.

Toh Mun Heng and Linda Low (1993), "Is the ASEAN Free Trade Area A Second Best Option?" *Asian Economic Journal*, Vol. VII No. 3.

トラン・ヴァン・トウ (1992), 『産業発展と多国籍企業：アジア太平洋ダイナミズムの実証研究』 東洋経済新報社。

—— (1996), 『ベトナム経済の新展開：工業化時代の始動』 日本経済新聞社。

—— (1999年3/4月) 「アジアの産業発展と多国籍企業」 日本輸出入銀行 海外投資研究所報, 25の2。

Tran Van Tho and Kosai Yutaka (1994), "Japan and Industrialization in Asia: An Essay in Memory of Dr. Saburo Okita," *Journal of Asian Economies*, Vol. 5 No. 2.

United Nations Conference on Trade and Development (1995), *World Investment Report 1995*, UN, New York and Geneva.

Urata, Shujiro (1996), "Regionalization and the Formation of Regional Institutions in East Asia," Japan Center for Economic Research *Discussion Paper* No. 44.

浦田秀次郎・入山章栄 (1997) 「中国への直接投資と技術移転」日本経済研究センター *Discussion Paper* No. 49 (9月)。

浦田秀次郎・木下俊彦編著 (1999), 『21世紀のアジア経済—危機から復活へ—』東洋経済新報社。

Vernon, Raymond (1966), "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics* (May).

—— (1971), *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U.S. Enterprises*, Basic Books.

—— (1974), "The Location of Economic Activity," in John H. Dunning, ed., *Economic Analysis and the Multinational Enterprise*, George Allen & Unwin, London.

渡辺利夫・金昌男 (1996), 『韓国経済発展論』勁草書房。

渡辺利夫編著 (1997), 「東アジア国際分業の再編成」国際東アジア研究センター『東アジアへの視点』。

A World Bank Policy Research Report (1993), *The East Asian Miracle, Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press.

世界銀行著, 白鳥正喜監訳 (1994), 『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。

Xue Jinjun (1995), "The Export-led Growth Model and its Application in China," *Hitotsubashi Journal of Economics* 36.

山澤逸平 (1972), 「産業発展と外国貿易」世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』第3章。

—— (1984), 『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社, pp. 266。

—— (1988), 「貿易政策と産業調整」環太平洋協力日本委員会編『21世紀の太平洋協力』時事通信社。

Yamazawa, Ippei (1990), *Economic Development and International Trade: The Japanese Model*, East-West Center, Hawaii, pp. 270.

Zhaoyong Zhang (1995), "International Trade and Foreign Direct Investment: Further Evidence from China," *Asian Economic Journal*, Vol. 9 No. 2.

Zimmerman, Louis Jacques (1965), *Poor Lands, Rich Lands: The Widening Gap*, Random House, New York, pp. 125-126.